

財政のあらまし

平成29年12月

山梨県

財政のあらまし

（平成二十九年十二月）

山梨県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成28年度決算状況のほか、平成29年度上半期の補正予算の状況につきまして、その概要をご説明いたします。

平成28年度は、人件費や公債費などの義務的経費の減少があったものの、実質県税や実質交付税の減少などにより、財源対策のための基金35億円の取り崩しを行うなど、引き続き厳しい財政状況となっております。

また、平成29年度6月補正予算は、地域の実情に応じた効果的な子どもの貧困対策を推進するための実態調査の実施に要する経費や、自助・共助・公助を一体とした防災対策を推進することを目的とする条例の制定に向けた検討会議に要する経費など、9月補正予算は、「リニア環境未来都市」整備方針に基づく、駅周辺の基本計画の策定に要する経費や、登山の安全を確保するための体制整備や登山者に対する啓発事業に要する経費など、新たな補正要因で緊急を要するものなどを計上しております。

明年度の本県の財政状況は、歳入面では、県内景気は緩やかに拡大しているものの、県税収入の大幅な増加は期待できず、臨時財政対策債を含む実質的な交付税についても増加は見込めない状況であり、歳出面においては、介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などによる社会保障関係費の増加が見込まれ、更に、子どもの心のケアに係る総合拠点の整備、甲府工業高等学校専攻科棟の建設など、先送りすることのできない大規模事業も予定されていることから、所要の財源確保に努めていく必要があります。

このように厳しい財政環境にあるとはいえ、すべての県民が明るく希望に満ち安心して暮らせる「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向け、施策・事業等をスピーディーに実行し、県民の期待に応えていく必要があります。

このため、徹底した歳出の見直しによる財政の健全化を図り、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、引き続き行財政改革を着実に実施するとともに、財源と人的資源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ねた上で、「ダイナミックやまなし総合計画」に基づき、「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた施策を積極的に展開して参ります。

今後とも、県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成29年12月

山梨県知事 後 藤 齋

目 次

平成28年度決算の状況

1 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入決算の状況	4
県税	5
地方消費税清算金・地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	9
財産収入・諸収入	10
県債	11
(3) 歳出決算の状況	13
目的別決算	13
性質別決算	15
人件費	17
物件費・扶助費	18
補助費等	19
普通建設事業費	20
災害復旧事業費	23
公債費	24
その他	26
2 特別会計	27
3 普通会計	28
(1) 歳入決算の状況	28
(2) 歳出決算の状況	30

平成29年度補正予算の状況

1	6月補正予算の概要	36
2	9月補正予算の概要	37

県有財産の状況

1	公有財産	40
2	債権	43
3	基金	45

公営企業の経営状況

	電気事業	48
	温泉事業	54
	地域振興事業	59

	健全化判断比率等の状況	68
--	-------------	----

	資料編	80
--	-----	----

平成28年度決算の状況

1 一 般 会 計

(1) 概 況

歳入決算額

平成28年度の一般会計歳入決算額は、総額4,619億6,398万円となりました。

これを予算現額5,015億3,938万円と比較すると、収入率は92.1%となります。

また、平成27年度歳入決算額4,742億5,371万円と比較すると、122億8,973万円2.6%の減となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、総額4,559億8,849万円です。

これを予算現額5,015億3,938万円と比較すると、執行率は90.9%となり、執行残額は、455億5,088万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額314億6,283万円を差し引いた実際の執行残額は、140億8,805万円となっています。

また、前年度歳出決算額4,680億2,610万円と比較すると、120億3,761万円2.6%の減となりました。

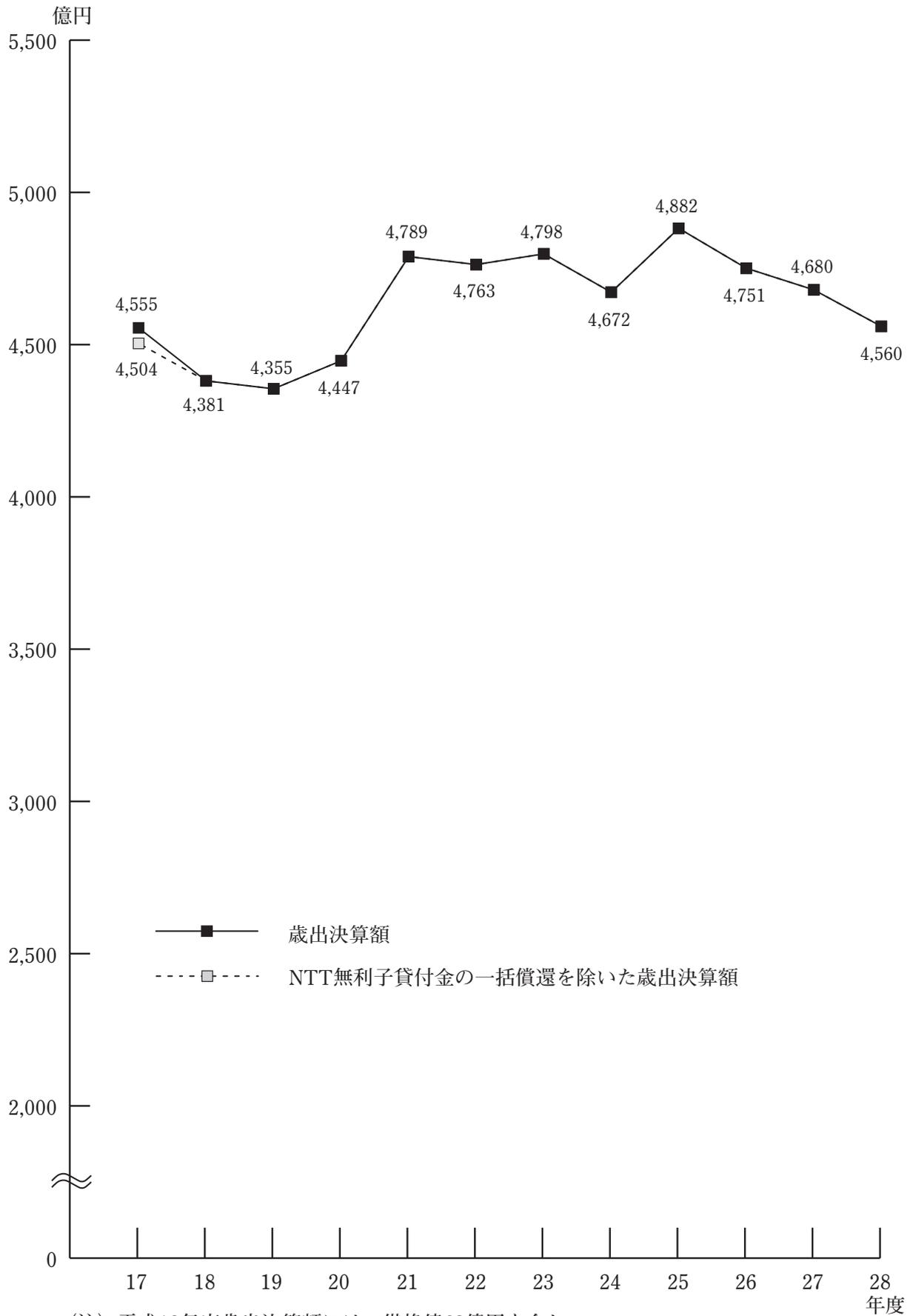
決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で59億7,549万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源37億4,608万円を控除した実質収支も、22億2,941万円の黒字となりました。

また、この実質収支から平成27年度の実質収支35億3,043万円を差し引いた単年度収支では、13億102万円の赤字となり、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額などの調整要素を加えた実質単年度収支では、42億8,845万円の赤字となっています。

財政規模の動き（一般会計）



(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、4,619億6,398万円で平成27年度に比べて122億8,973万円2.6%の減となりました。

平成27年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

地方交付税	△ 48億5,006万円 (△ 3.6%)
繰越金	△ 39億4,094万円 (△38.8%)
地方消費税清算金	△ 34億8,628万円 (△10.4%)
県債	83億3,690万円 (14.2%)

地方交付税の減は、前年度の法人二税の大幅な増収により基準財政収入額が増加したことなどによるものです。

繰越金の減は、前年度からの繰越事業の減によるものです。

地方消費税清算金の減は、全国の地方消費税の減などによるものです。

県債の増は、県林業公社の廃止に伴う第三セクター等改革推進債の発行などによるものです。

(単位：千円)

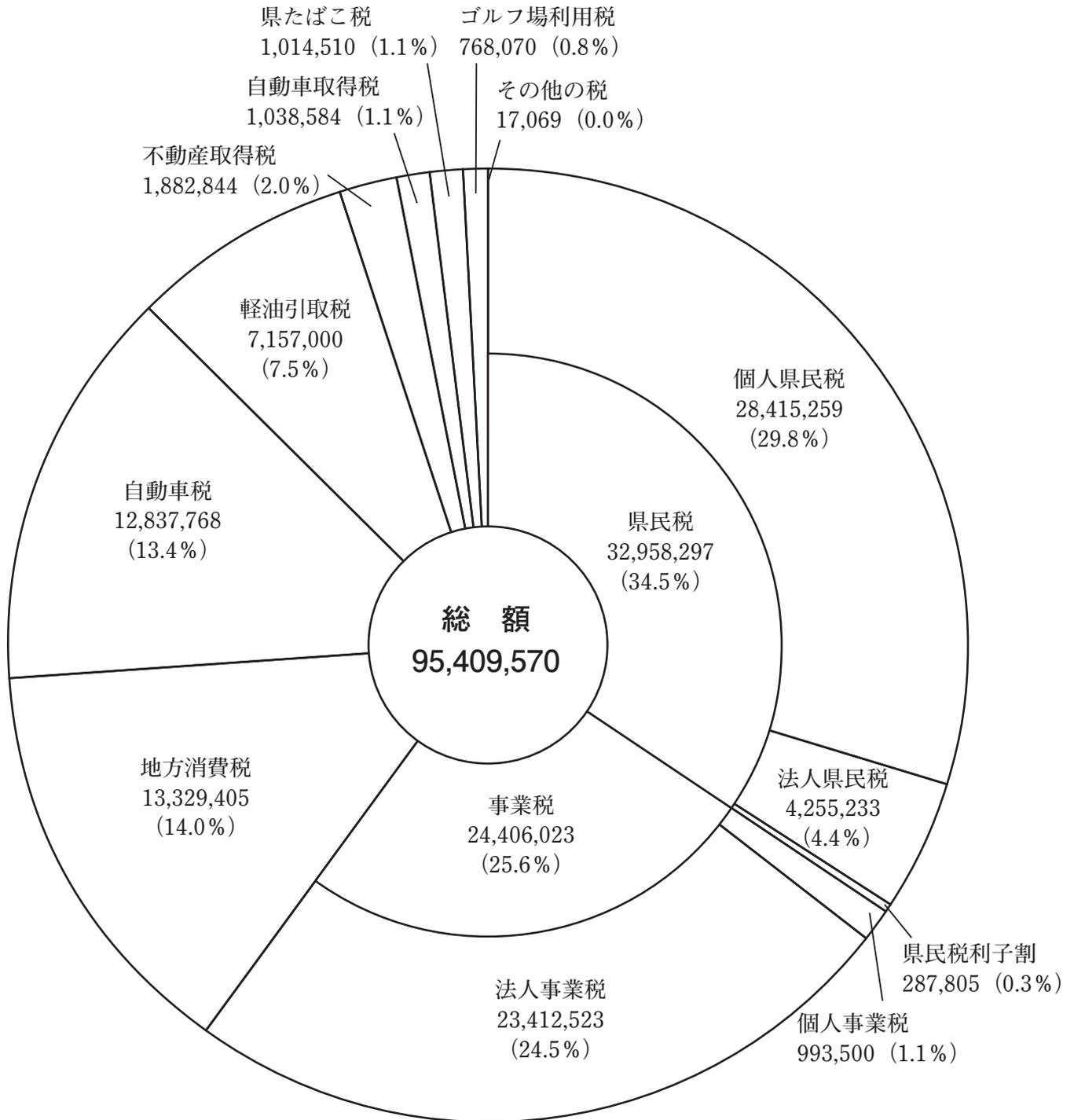
科目	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県税	95,409,570	20.6	97,699,964	20.6	△ 2,290,394	97.7
地方消費税清算金	30,150,669	6.5	33,636,949	7.1	△ 3,486,280	89.6
地方譲与税	13,195,764	2.9	15,629,092	3.3	△ 2,433,328	84.4
地方特例交付金	271,298	0.1	264,931	0.0	6,367	102.4
地方交付税	128,342,018	27.8	133,192,079	28.1	△ 4,850,061	96.4
交通安全対策特別交付金	282,236	0.1	292,566	0.1	△ 10,330	96.5
分担金及び負担金	2,082,491	0.4	1,966,355	0.4	116,136	105.9
使用料及び手数料	7,742,288	1.7	7,149,085	1.5	593,203	108.3
国庫支出金	56,185,974	12.2	59,542,447	12.6	△ 3,356,473	94.4
財産収入	1,361,233	0.3	1,461,088	0.3	△ 99,855	93.2
寄附金	175,269	0.0	168,691	0.0	6,578	103.9
繰入金	26,367,834	5.7	25,608,449	5.4	759,385	103.0
繰越金	6,227,603	1.3	10,168,546	2.1	△ 3,940,943	61.2
諸収入	27,203,534	5.9	28,844,166	6.1	△ 1,640,632	94.3
県債	66,966,200	14.5	58,629,300	12.4	8,336,900	114.2
計	461,963,981	100.0	474,253,708	100.0	△ 12,289,727	97.4

県	税
---	---

(単位：千円)

科 目		平成28年度		平成27年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	個 人	28,415,259	29.8	28,558,145	29.2	△ 142,886	99.5
	法 人	4,255,233	4.4	6,251,684	6.4	△ 1,996,451	68.1
	利 子 割	287,805	0.3	336,431	0.4	△ 48,626	85.5
	計	32,958,297	34.5	35,146,260	36.0	△ 2,187,963	93.8
事 業 税	個 人	993,500	1.1	1,000,907	1.0	△ 7,407	99.3
	法 人	23,412,523	24.5	24,315,556	24.9	△ 903,033	96.3
	計	24,406,023	25.6	25,316,463	25.9	△ 910,440	96.4
地 方 消 費 税	譲 渡 割	13,194,953	13.8	12,475,646	12.8	719,307	105.8
	貨 物 割	134,452	0.2	129,714	0.1	4,738	103.7
	計	13,329,405	14.0	12,605,360	12.9	724,045	105.7
不 動 産 取 得 税		1,882,844	2.0	1,831,842	1.9	51,002	102.8
県 た ば こ 税		1,014,510	1.1	1,045,635	1.1	△ 31,125	97.0
ゴ ル フ 場 利 用 税		768,070	0.8	785,153	0.8	△ 17,083	97.8
自 動 車 取 得 税		1,038,584	1.1	963,332	1.0	75,252	107.8
軽 油 引 取 税		7,157,000	7.5	7,062,069	7.2	94,931	101.3
自 動 車 税		12,837,768	13.4	12,923,687	13.2	△ 85,919	99.3
鉦 区 税		243	0.0	295	0.0	△ 52	82.4
固 定 資 産 税							
狩 猟 税		16,826	0.0	19,868	0.0	△ 3,042	84.7
合 計		95,409,570	100.0	97,699,964	100.0	△ 2,290,394	97.7

県税構成図 (単位：千円)



地方消費税清算金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	30,150,669	100.0	33,636,949	100.0	△ 3,486,280	89.6
計	30,150,669	100.0	33,636,949	100.0	△ 3,486,280	89.6

地方譲与税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方法人特別譲与税	11,639,649	88.2	13,987,259	89.5	△ 2,347,610	83.2
地方揮発油譲与税	1,457,840	11.1	1,536,455	9.8	△ 78,615	94.9
石油ガス譲与税	98,275	0.7	105,378	0.7	△ 7,103	93.3
計	13,195,764	100.0	15,629,092	100.0	△ 2,433,328	84.4

地方特例交付金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	271,298	100.0	264,931	100.0	6,367	102.4
計	271,298	100.0	264,931	100.0	6,367	102.4

地方交付税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成28年度(A)	平成27年度(B)	比 較		
			増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
普通交付税	基準財政需要額	219,643,692	217,200,370	2,443,322	101.1
	基準財政収入額	93,607,008	86,283,301	7,323,707	108.5
	交付基準額	126,036,684	130,917,069	△ 4,880,385	96.3
	調整額	180,691		180,691	皆増
	交付税額	125,855,993	130,917,069	△ 5,061,076	96.1
特別交付税	2,475,187	2,275,010	200,177	108.8	
震災復興特別交付税	10,838		10,838	皆増	
計	128,342,018	133,192,079	△ 4,850,061	96.4	
参 考	標準税収入額等	117,970,731	107,988,460	9,982,271	109.2
	標準財政規模	263,483,022	264,905,911	△ 1,422,889	99.5
	財 政 収 入 単 年 度	0.42600	0.39725		
	3 年 平 均	0.39625	0.37876		

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

使用料及び手数料

(単位：千円)

年 度 科 目		平成28年度		平成27年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	843,302	10.9	812,102	11.4	31,200	103.8
	水利使用料	872,222	11.3	860,237	12.0	11,985	101.4
	河川使用料	139,713	1.8	150,878	2.1	△ 11,165	92.6
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,751,562	22.6	1,780,531	24.9	△ 28,969	98.4
	高等学校費使用料	2,069,151	26.7	1,419,870	19.9	649,281	145.7
	社会教育費使用料	59,168	0.8	89,410	1.2	△ 30,242	66.2
	そ の 他	502,083	6.5	494,254	6.9	7,829	101.6
	計	6,237,201	80.6	5,607,282	78.4	629,919	111.2
手 数 料	証 紙 収 入	1,485,005	19.2	1,524,667	21.3	△ 39,662	97.4
	そ の 他	20,082	0.2	17,136	0.3	2,946	117.2
	計	1,505,087	19.4	1,541,803	21.6	△ 36,716	97.6
合 計		7,742,288	100.0	7,149,085	100.0	593,203	108.3

国庫支出金

(単位：千円)

年 度 科 目		平成28年度		平成27年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国庫負担金	総務費負担金			7,926	0.0	△ 7,926	皆減
	民生費負担金	2,677,248	4.8	3,201,593	5.4	△ 524,345	83.6
	衛生費負担金	1,687,267	3.0	1,228,217	2.0	459,050	137.4
	労働費負担金	10,242	0.0	9,951	0.0	291	102.9
	教育費負担金	14,933,350	26.6	15,286,226	25.7	△ 352,876	97.7
	農林水産業費負担金	125,551	0.2			125,551	皆増
	計	19,433,658	34.6	19,733,913	33.1	△ 300,255	98.5
国庫補助金	総務費補助金	501,116	0.9	1,174,718	2.0	△ 673,602	42.7
	民生費補助金	1,224,467	2.2	566,027	0.9	658,440	216.3
	衛生費補助金	651,655	1.2	1,137,069	1.9	△ 485,414	57.3
	労働費補助金	357,423	0.6	377,777	0.6	△ 20,354	94.6
	農林水産業費補助金	9,638,050	17.1	13,627,011	22.9	△3,988,961	70.7
	商工費補助金	481,556	0.9	1,222,275	2.1	△ 740,719	39.4
	土木費補助金	19,819,083	35.3	18,021,072	30.3	1,798,011	110.0
	警察費補助金	380,677	0.7	426,543	0.7	△ 45,866	89.2
	教育費補助金	1,135,366	2.0	865,803	1.5	269,563	131.1
	災害復旧費補助金	584,848	1.0	476,753	0.8	108,095	122.7
	公共事業特例法精算費補助金	840,195	1.5	920,096	1.5	△ 79,901	91.3
計	35,614,436	63.4	38,815,144	65.2	△3,200,708	91.8	
国庫委託金	1,137,880	2.0	993,390	1.7	144,490	114.5	
合 計	56,185,974	100.0	59,542,447	100.0	△3,356,473	94.4	

財 産 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財 産 貸 付 収 入	227,029	16.7	237,433	16.2	△ 10,404	95.6
利 子 及 び 配 当 金	122,506	9.0	142,322	9.7	△ 19,816	86.1
不 動 産 売 払 収 入	114,949	8.4	829,497	56.8	△ 714,548	13.9
物 品 売 払 収 入	23,048	1.7	22,961	1.6	87	100.4
生 産 物 売 払 収 入	233,514	17.2	228,695	15.7	4,819	102.1
そ の 他	640,187	47.0	180	0.0	640,007	355,659.4
計	1,361,233	100.0	1,461,088	100.0	△ 99,855	93.2

諸 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
延滞金、加算金及び過料等	171,213	0.6	164,707	0.6	6,506	104.0
県預金及び貸付金等 利 子 収 入	32,687	0.1	45,583	0.2	△ 12,896	71.7
貸 付 金 等 償 還 金	20,705,925	76.1	21,686,523	75.2	△ 980,598	95.5
受 託 事 業 収 入	1,124,702	4.1	2,454,186	8.5	△ 1,329,484	45.8
収 益 事 業 収 入	2,413,513	8.9	2,749,399	9.5	△ 335,886	87.8
利 子 割 精 算 金 収 入	47,036	0.2	38,766	0.1	8,270	121.3
雑 入	2,708,458	10.0	1,705,002	5.9	1,003,456	158.9
計	27,203,534	100.0	28,844,166	100.0	△ 1,640,632	94.3

県	債
---	---

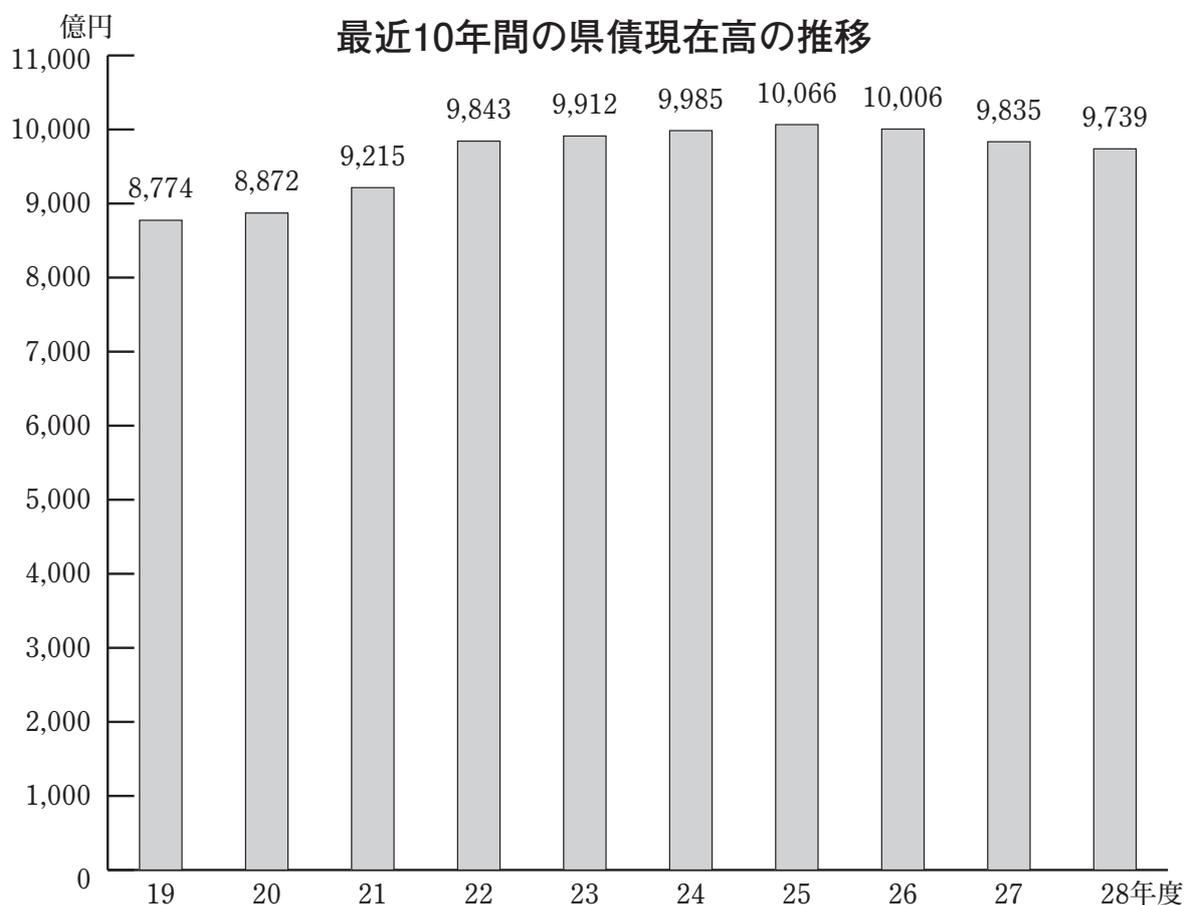
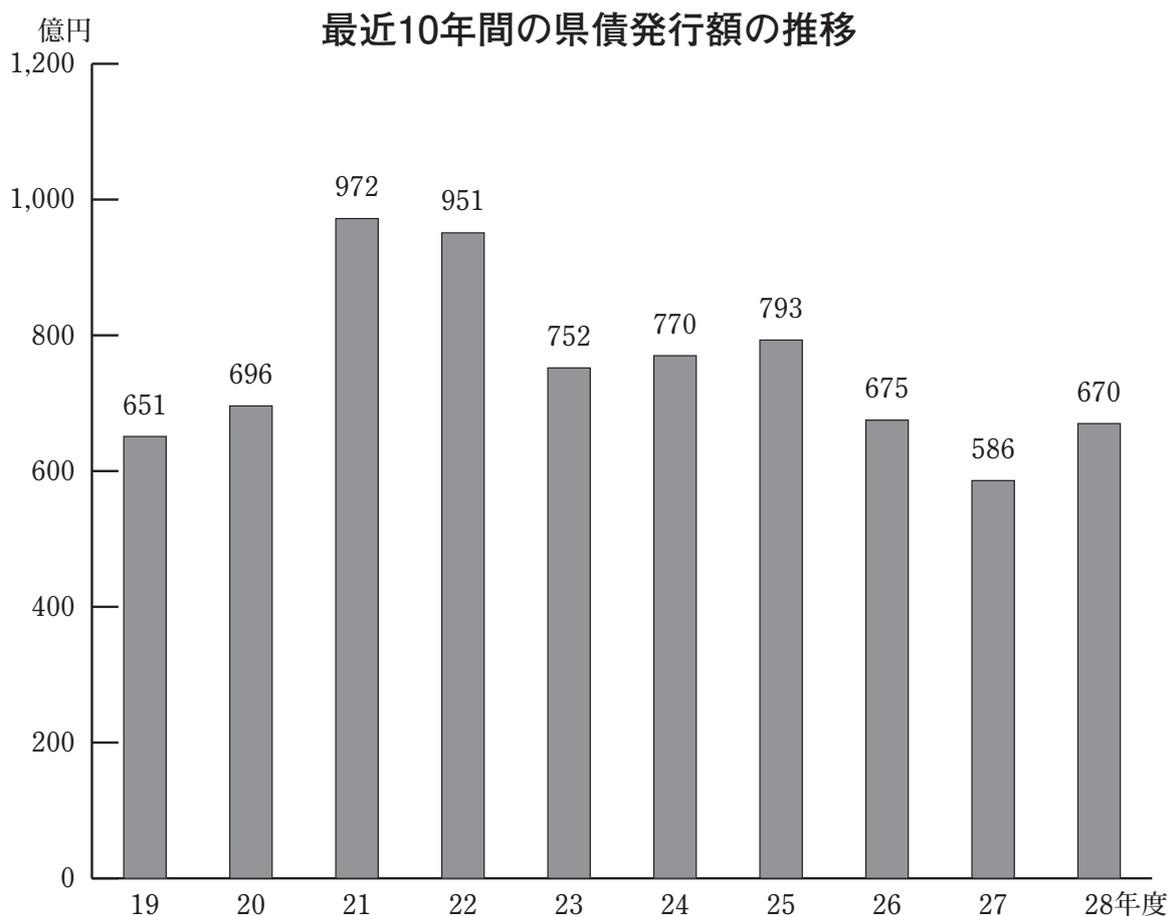
(単位：千円)

科 目		平成28年度		平成27年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	1,970,000	2.9	1,748,000	3.0	222,000	112.7
	林 業 費	2,404,000	3.6	2,248,000	3.8	156,000	106.9
	道路橋りょう費	8,311,000	12.4	7,951,000	13.6	360,000	104.5
	河川砂防費	3,542,000	5.3	2,782,000	4.7	760,000	127.3
	都市計画費	1,270,000	1.9	980,000	1.7	290,000	129.6
	住宅建設費	531,000	0.8	223,000	0.4	308,000	238.1
	国直轄事業費負担金	8,776,000	13.1	7,305,000	12.4	1,471,000	120.1
	計	26,804,000	40.0	23,237,000	39.6	3,567,000	115.4
災 害 復 旧 事 業 債		426,000	0.6	449,000	0.8	△ 23,000	94.9
単 独 事 業 債	高等学校建設費	367,000	0.5	523,000	0.9	△ 156,000	70.2
	地方道路等整備事業費	4,731,000	7.1	3,386,000	5.8	1,345,000	139.7
	河川等整備事業費	404,000	0.6	664,000	1.2	△ 260,000	60.8
	自然災害防止事業費	476,000	0.7	420,000	0.7	56,000	113.3
	警察施設整備費	415,000	0.6	487,000	0.8	△ 72,000	85.2
	そ の 他	8,617,000	12.9	3,463,000	5.9	5,154,000	248.8
計		15,010,000	22.4	8,943,000	15.3	6,067,000	167.8
臨 時 財 政 対 策 債		19,656,200	29.4	26,000,300	44.3	△ 6,344,100	75.6
減収補填債 (特例分)		5,070,000	7.6			5,070,000	皆増
合 計		66,966,200	100.0	58,629,300	100.0	8,336,900	114.2

◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時期的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を500億円としています。

なお、平成29年9月末日現在において、一時借入金はありません。



(注) H22以降の残高には、H22.4.1より病院事業会計から一般会計に移管された病院事業債残高を含む。

(3) 歳出決算の状況

目的別決算

平成27年度決算と比べて増加しているのは、災害復旧費（8.9%増）、土木費（3.6%増）、農林水産業費（1.8%増）などです。

災害復旧費の増は、土木施設災害復旧費の増などによるものです。

土木費の増は、国直轄道路事業費負担金の増などによるものです。

農林水産業費の増は、県林業公社の廃止に伴い、同公社の金融機関からの借入金を一括償還したことなどによるものです。

一方、減少しているのは、労働費（43.0%減）、諸支出金（21.4%減）、商工費（9.3%減）などです。

労働費の減は、緊急雇用創出事業臨時特例交付金返還金の減などによるものです。

諸支出金の減は、公共施設整備等事業基金積立金の減などによるものです。

商工費の減は、商工業振興資金特別会計への繰出金の減などによるものです。

目的別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,560 (100.0)								
平成28年度	883 (19.4)	857 (18.8)	699 (15.3)	524 (11.5)	327 (7.2)	303 (6.6)	300 (6.6)	258 (5.7)	216 (4.7)	193 (4.2)
	教育費	公債費	土木費	民生費	農林水産業費	総務費	諸支出金	商工費	警察費	その他
平成27年度	892 (19.1)	864 (18.4)	675 (14.4)	521 (11.1)	321 (6.9)	304 (6.5)	382 (8.2)	284 (6.1)	221 (4.7)	216 (4.6)
		総 額 4,680 (100.0)								

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

目的別歳出決算一覽表（一般会計）

(単位：千円)

年 度 科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	942,246	0.2	977,576	0.2	△ 35,330	96.4
総 務 費	30,265,390	6.6	30,382,612	6.5	△ 117,222	99.6
民 生 費	52,396,869	11.5	52,062,304	11.1	334,565	100.6
衛 生 費	15,738,434	3.5	16,916,289	3.6	△ 1,177,855	93.0
労 働 費	1,592,570	0.3	2,793,452	0.6	△ 1,200,882	57.0
農 林 水 産 業 費	32,706,745	7.2	32,134,380	6.9	572,365	101.8
商 工 費	25,819,933	5.7	28,452,492	6.1	△ 2,632,559	90.7
土 木 費	69,927,682	15.3	67,520,716	14.4	2,406,966	103.6
警 察 費	21,606,769	4.7	22,057,371	4.7	△ 450,602	98.0
教 育 費	88,269,370	19.4	89,184,130	19.1	△ 914,760	99.0
災 害 復 旧 費	1,019,966	0.2	936,766	0.2	83,200	108.9
公 債 費	85,658,539	18.8	86,405,629	18.4	△ 747,090	99.1
諸 支 出 金	30,043,982	6.6	38,202,388	8.2	△ 8,158,406	78.6
計	455,988,495	100.0	468,026,105	100.0	△12,037,610	97.4

性質別決算

平成27年度に比べて増加しているのは、災害復旧事業費（8.9%増）、補助費等（5.5%増）、扶助費（1.2%増）です。

災害復旧事業費の増は、土木施設災害復旧費の増などによるものです。

補助費等の増は、県林業公社の廃止に伴い、同公社の金融機関からの借入金を一括償還したことなどによるものです。

扶助費の増は、生活保護費の増などによるものです。

一方、減少しているのは、積立金（49.3%減）、繰出金（12.9%減）、維持補修費（7.8%減）などです。

積立金の減は、公共施設整備等事業基金積立金の減などによるものです。

繰出金の減は、商工業振興資金特別会計への繰り出しの減などによるものです。

維持補修費の減は、前年度に豪雨等に備えた河川の緊急整備事業を行ったことなどによるものです。

性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額				53 (1.1)		
平成28年度	1,149 (25.2)	1,098 (24.1)	856 (18.8)	815 (17.9)	186 (4.1)	181 (4.0)	104 (2.2)	222 (4.8)
	人件費	扶助費 補助費等	公債費	投資的経費	貸付 金	物件 費	積立 金	その 他
平成27年度	1,165 (24.9)	1,043 (22.3)	863 (18.4)	860 (18.4)	196 (4.2)	195 (4.2)	104 (2.2)	254 (5.4)
		総 額				4,680 (100.0)		

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

性質別歳出決算一覧表（一般会計）

（単位：千円）

年 度 科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	245,238,957	53.8	242,974,377	52.0	2,264,580	100.9
(1)人件費	114,904,301	25.2	116,509,593	24.9	△ 1,605,292	98.6
(2)物件費	18,107,840	4.0	19,483,952	4.2	△ 1,376,112	92.9
(3)維持補修費	2,443,664	0.5	2,649,006	0.6	△ 205,342	92.2
(4)扶助費	7,106,081	1.6	7,021,061	1.5	85,020	101.2
(5)補助費等	102,677,071	22.5	97,310,765	20.8	5,366,306	105.5
2 投資的経費	81,462,850	17.9	85,999,716	18.4	△ 4,536,866	94.7
(1)普通建設事業費	80,442,884	17.7	85,062,950	18.2	△ 4,620,066	94.6
補助事業費	53,462,157	11.7	55,281,499	11.8	△ 1,819,342	96.7
単独事業費	16,758,996	3.7	19,723,813	4.2	△ 2,964,817	85.0
国直轄事業負担金	9,508,314	2.1	8,098,282	1.8	1,410,032	117.4
受託事業費	713,417	0.2	1,959,356	0.4	△ 1,245,939	36.4
(2)災害復旧事業費	1,019,966	0.2	936,766	0.2	83,200	108.9
3 公債費	85,557,079	18.8	86,310,731	18.4	△ 753,652	99.1
4 積立金	5,274,337	1.1	10,410,123	2.2	△ 5,135,786	50.7
5 投資及び出資金						
6 貸付金	18,619,197	4.1	19,555,172	4.2	△ 935,975	95.2
7 繰出金	19,836,075	4.3	22,775,986	4.8	△ 2,939,911	87.1
計	455,988,495	100.0	468,026,105	100.0	△ 12,037,610	97.4

人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 議員、委員等 報酬手当	3,262,847	2.8	3,219,612	2.8	43,235	101.3
2 知事等特別職 の 給 与	76,363	0.1	67,480	0.0	8,883	113.2
3 職 員 給	82,533,682	71.8	83,177,390	71.4	△ 643,708	99.2
4 地方公務員共 済組合負担金	17,867,778	15.5	18,091,826	15.5	△ 224,048	98.8
5 退 職 金	10,232,477	8.9	11,023,618	9.5	△ 791,141	92.8
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	74,681	0.1	93,832	0.1	△ 19,151	79.6
7 災 害 補 償 費	102,178	0.1	109,141	0.1	△ 6,963	93.6
8 そ の 他	754,295	0.7	726,694	0.6	27,601	103.8
計	114,904,301	100.0	116,509,593	100.0	△ 1,605,292	98.6

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的経費 — 義務的経費以外の経費です。

物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成28年度		平成27年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1	賃 金	931,270	5.2	905,594	4.6	25,676	102.8
2	旅 費	679,883	3.8	680,394	3.5	△ 511	99.9
3	交 際 費	3,115	0.0	3,326	0.0	△ 211	93.7
4	需 用 費	3,771,622	20.8	3,889,241	20.0	△ 117,619	97.0
5	役 務 費	1,072,712	5.9	1,115,764	5.7	△ 43,052	96.1
6	備 品 購 入 費	374,932	2.1	364,007	1.9	10,925	103.0
7	委 託 料	9,312,570	51.4	10,306,477	52.9	△ 993,907	90.4
8	そ の 他	1,961,736	10.8	2,219,149	11.4	△ 257,413	88.4
	計	18,107,840	100.0	19,483,952	100.0	△1,376,112	92.9

扶 助 費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成28年度		平成27年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社 会 福 祉 費		1,268,563	17.9	1,305,076	18.6	△ 36,513	97.2
老 人 福 祉 費		146,934	2.1	153,165	2.2	△ 6,231	95.9
児 童 福 祉 費		3,301,942	46.5	3,294,418	46.9	7,524	100.2
生 活 保 護 費		808,550	11.4	738,872	10.5	69,678	109.4
公 衆 衛 生 費		1,232,671	17.3	1,251,443	17.8	△ 18,772	98.5
結 核 対 策 費		8,488	0.1	7,749	0.1	739	109.5
精 神 衛 生 費		31,309	0.4	47,450	0.7	△ 16,141	66.0
教 育 総 務 費		307,409	4.3	222,753	3.2	84,656	138.0
高 等 学 校 費		215	0.0	135	0.0	80	159.3
	計	7,106,081	100.0	7,021,061	100.0	85,020	101.2

補助費等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断がむずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報償金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補填及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

(単位：千円)

科 目	年 度	平成28年度		平成27年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
負 担 金・寄 附 金		36,826,101	35.9	35,883,236	36.9	942,865	102.6
補 助 交 付 金		43,924,247	42.8	45,601,724	46.8	△1,677,477	96.3
そ の 他		21,926,723	21.3	15,825,805	16.3	6,100,918	138.6
計		102,677,071	100.0	97,310,765	100.0	5,366,306	105.5

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工する単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業負担金などに分類されます。

(単位：千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	53,462,157	66.5	55,281,499	65.0	△ 1,819,342	96.7
単 独 事 業 費	16,758,996	20.8	19,723,813	23.2	△ 2,964,817	85.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	9,508,314	11.8	8,098,282	9.5	1,410,032	117.4
受 託 事 業 費	713,417	0.9	1,959,356	2.3	△ 1,245,939	36.4
計	80,442,884	100.0	85,062,950	100.0	△ 4,620,066	94.6

議 会 費			981	0.0	△ 981	皆減
総 務 費	1,762,648	2.2	2,997,512	3.5	△ 1,234,864	58.8
民 生 費	806,368	1.0	1,241,676	1.5	△ 435,308	64.9
衛 生 費	798,077	1.0	1,454,404	1.7	△ 656,327	54.9
労 働 費	34,061	0.1	116,189	0.1	△ 82,128	29.3
農 林 水 産 業 費	18,125,713	22.5	23,481,007	27.6	△ 5,355,294	77.2
商 工 費	422,985	0.5	530,637	0.6	△ 107,652	79.7
土 木 費	54,757,237	68.1	51,781,496	60.9	2,975,741	105.7
警 察 費	1,076,801	1.3	1,206,274	1.4	△ 129,473	89.3
教 育 費	2,658,994	3.3	2,252,774	2.7	406,220	118.0
計	80,442,884	100.0	85,062,950	100.0	△ 4,620,066	94.6

その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
県民生活部	富士山世界遺産センター整備事業	世界文化遺産「富士山」の適切な保存管理を行うとともに、顕著な普遍的価値を伝える拠点を整備	129,655
総務部	自治体情報セキュリティクラウド構築事業	県、県内市町村のインターネット接続ポイントの集約化等を実施	257,150
	公衆無線LAN環境整備推進事業	避難所等に指定されている県有施設に公衆無線LANを整備	68,236
防災局	消防防災ヘリコプター整備事業	老朽化が進む消防防災ヘリコプター「あかふじ」を更新	239,433
福祉保健部	介護基盤整備等事業	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	479,351
	児童福祉施設整備事業	児童館や児童養護施設の施設整備等に対し助成	30,281
	障害者福祉施設整備事業	障害児(者)施設等の整備に対し助成	139,552
	へき地医療拠点病院設備整備事業	へき地医療拠点病院の医療機械等の整備に対し助成	41,266
	医療施設勤務環境改善設備整備事業	医療従事者の負担軽減や安全な医療提供体制の確保を図るための設備整備に対し助成	63,539
森環境部	浄化槽整備事業	合併浄化槽等の設置に対し助成	73,757
	造林事業	各種造林事業を実施	492,133
	林道網整備事業	森林基幹道、森林管理道の開設や舗装を実施	2,373,879
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施	4,417,574
産労働業部	中小企業等国際規格対応支援事業	中小企業等の海外展開に必要な国際規格への対応を支援するため、工業技術センターに品質評価機器を導入	33,697
観光部	観光施設整備事業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を図るため、観光施設を整備	77,866

部局名	事業名	事業内容	決算額
農政部	県営土地改良事業	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	6,260,571
	団体営土地改良事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	1,044,164
	広域農道整備事業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	74,922
	農地防災事業	農業生産を維持し、農村居住者の生命や財産を守る農地防災・保全施設等を整備	1,185,260
県整備部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等整備	33,027,611
	交通安全施設整備事業	歩道や道路標示等の交通安全施設を整備	481,443
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	4,404,091
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	5,853,304
	街路事業	計画的な街路整備を実施	3,324,705
	土地区画整理事業	都市施設整備を図るため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	233,846
	都市公園整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	570,329
	県営住宅建設事業	老朽化した既設県営住宅の建て替え	1,188,916
教員委員会	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりとうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	1,458,135
	韮崎射撃場汚染土壌除去事業	韮崎射撃場跡地の汚染土壌を除去	362,730
	第73回国民体育大会冬季大会開催準備事業	大会の開催に向け、老朽化した小瀬スポーツ公園アイスアリーナの設備等を更新	146,246
	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	57,935
警本 察部	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	610,018

災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	827,926	81.2	690,283	73.7	137,643	119.9
公 共 土 木 施 設	677,747	66.5	533,487	57.0	144,260	127.0
農 林 水 産 施 設	150,179	14.7	156,796	16.7	△ 6,617	95.8
そ の 他						
単 独 事 業 費	192,040	18.8	246,483	26.3	△ 54,443	77.9
公 共 土 木 施 設	192,040	18.8	246,483	26.3	△ 54,443	77.9
農 林 水 産 施 設						
そ の 他						
国直轄事業負担金						
受 託 事 業 費						
計	1,019,966	100.0	936,766	100.0	83,200	108.9

公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補填債、減税補填債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補填されるものが含まれています。

科 目	年 度	平 成 28 年 度 決 算 額		
		元 金	利 子	計 (A)
公 共 事 業 等 債		19,107,559	1,650,202	20,757,761
公 営 住 宅 建 設 事 業 債		937,872	124,897	1,062,769
災 害 復 旧 事 業 債		427,490	13,035	440,525
緊 急 防 災・減 災 事 業 債		244,615	7,612	252,227
教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債		971,954	192,239	1,164,193
一 般 単 独 事 業 債		23,260,413	1,919,772	25,180,185
首 都 圏 等 整 備 事 業 債		88,656	6,591	95,247
行 政 改 革 推 進 債		362,954	94,507	457,461
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債		240,902	9,870	250,772
退 職 手 当 債		416,320	42,572	458,892
財 源 対 策 債		6,924,704	964,803	7,889,507
減 収 補 填 債		1,074,321	241,406	1,315,727
臨 時 財 政 特 例 債		9,027	190	9,217
減 税 補 填 債		934,367	52,116	986,483
臨 時 財 政 対 策 債		18,097,593	3,383,224	21,480,817
そ の 他		3,488,202	267,094	3,755,296
合 計		76,586,949	8,970,130	85,557,079

(単位：千円)

平成 27 年 度 決 算 額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元 金	利 子	計 (B)		
19,353,452	1,989,876	21,343,328	△ 585,567	97.3
1,014,126	149,765	1,163,891	△ 101,122	91.3
418,861	16,033	434,894	5,631	101.3
99,425	8,240	107,665	144,562	234.3
834,177	235,010	1,069,187	95,006	108.9
23,887,782	2,547,088	26,434,870	△ 1,254,685	95.3
95,142	9,258	104,400	△ 9,153	91.2
362,954	101,223	464,177	△ 6,716	98.6
246,215	14,950	261,165	△ 10,393	96.0
296,320	43,524	339,844	119,048	135.0
6,983,241	1,157,940	8,141,181	△ 251,674	96.9
1,074,321	257,812	1,332,133	△ 16,406	98.8
31,027	965	31,992	△ 22,775	28.8
937,817	78,777	1,016,594	△ 30,111	97.0
16,561,968	3,653,278	20,215,246	1,265,571	106.3
3,484,625	365,539	3,850,164	△ 94,868	97.5
75,681,453	10,629,278	86,310,731	△ 753,652	99.1

そ の 他

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、積立金、貸付金、繰出金があります。

- ◆ 維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は24億4,366万円で、前年度に比べて2億534万円7.8%減少しています。
- ◆ 積立金 決算額は52億7,434万円で、その主なものは、地域医療介護総合確保基金積立金21億7,922万円、大村智人材育成基金積立金20億367万円、国民健康保険財政安定化基金積立金2億8,476万円などです。
- ◆ 貸付金 決算額は186億1,920万円で、その主なものは、土地開発公社貸付金78億8,204万円、住宅供給公社事業費貸付金68億7,623万円などです。
- ◆ 繰出金 決算額は198億3,608万円で、その主なものは、商工業振興資金特別会計繰出金181億7,008万円などです。

2 特 別 会 計

特別会計の決算

平成28年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計	年 度		歳 入	
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
恩賜県有財産	10,101,615	10,086,228	15,387	100.2
災害救助基金	433	4,161	△ 3,728	10.4
母子父子寡婦福祉資金	204,614	216,465	△ 11,851	94.5
中小企業近代化資金	5,735,826	5,838,896	△ 103,070	98.2
農業改良資金	199,994	212,620	△ 12,626	94.1
市町村振興資金	5,019,088	5,280,337	△ 261,249	95.1
県税証紙	1,525,747	1,429,112	96,635	106.8
集中管理	103,015,426	104,005,211	△ 989,785	99.0
商工業振興資金	36,927,909	42,814,020	△ 5,886,111	86.3
林業・木材産業改善資金	154,095	167,442	△ 13,347	92.0
流域下水道事業	6,415,414	6,431,761	△ 16,347	99.7
公債管理	130,724,144	117,712,403	13,011,741	111.1
合 計	300,024,305	294,198,656	5,825,649	102.0

会 計	年 度		歳 出	
	平成28年度 (C)	平成27年度 (D)	増 減 額 (C)－(D)	$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
恩賜県有財産	6,897,742	6,913,335	△ 15,593	99.8
災害救助基金	433	4,161	△ 3,728	10.4
母子父子寡婦福祉資金	63,554	90,187	△ 26,633	70.5
中小企業近代化資金	2,777,912	2,136,940	640,972	130.0
農業改良資金	37,775	36,038	1,737	104.8
市町村振興資金	1,504,258	1,517,658	△ 13,400	99.1
県税証紙	1,483,389	1,396,365	87,024	106.2
集中管理	102,990,406	103,980,192	△ 989,786	99.0
商工業振興資金	36,927,909	42,814,020	△ 5,886,111	86.3
林業・木材産業改善資金	15,760	44,599	△ 28,839	35.3
流域下水道事業	5,628,188	5,839,265	△ 211,077	96.4
公債管理	130,724,144	117,712,403	13,011,741	111.1
合 計	289,051,470	282,485,163	6,566,307	102.3

3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計と企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

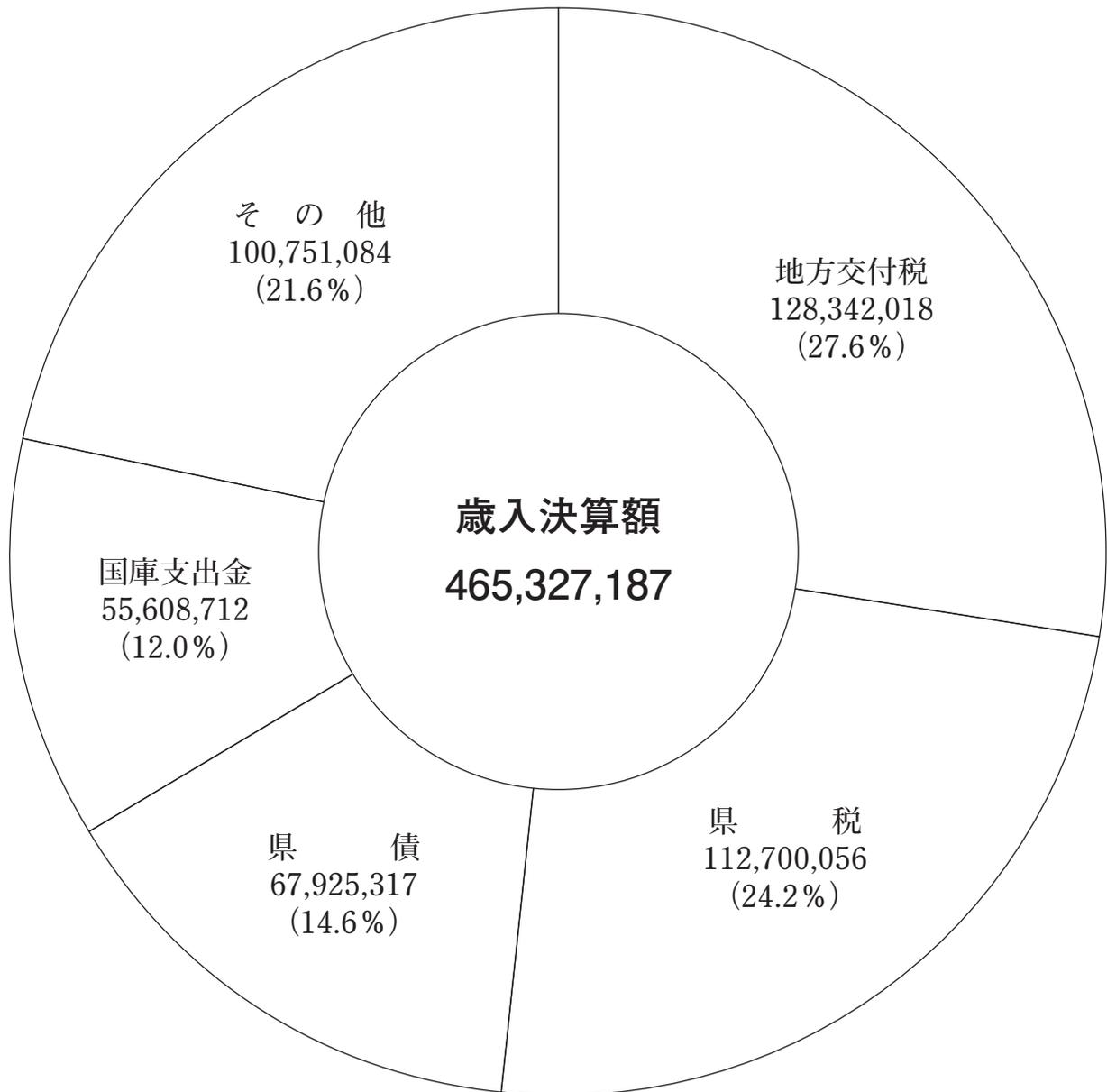
(1) 歳入決算の状況

普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	112,700,056	24.2	118,973,609	24.9	△ 6,273,553	94.7
地 方 譲 与 税	13,195,764	2.8	15,629,092	3.3	△ 2,433,328	84.4
地方特例交付金	271,298	0.1	264,931	0.0	6,367	102.4
地 方 交 付 税	128,342,018	27.6	133,192,079	27.9	△ 4,850,061	96.4
交通安全対策 特別交付金	282,236	0.1	292,566	0.1	△ 10,330	96.5
分担金及び 負担金	2,299,459	0.5	2,183,725	0.4	115,734	105.3
使用料及び 手数料	9,480,706	2.0	8,880,708	1.9	599,998	106.8
国庫支出金	55,608,712	12.0	58,717,901	12.3	△ 3,109,189	94.7
財 産 収 入	3,849,003	0.8	3,923,839	0.8	△ 74,836	98.1
寄 附 金	175,268	0.0	168,691	0.0	6,577	103.9
繰 入 金	7,675,797	1.7	3,587,635	0.7	4,088,162	214.0
繰 越 金	16,355,809	3.5	20,062,709	4.2	△ 3,706,900	81.5
諸 収 入	47,165,744	10.1	51,889,792	10.9	△ 4,724,048	90.9
県 債	67,925,317	14.6	60,049,899	12.6	7,875,418	113.1
計	465,327,187	100.0	477,817,176	100.0	△12,489,989	97.4

普通会計歳入決算額構成図 (単位：千円)



(2) 歳出決算の状況

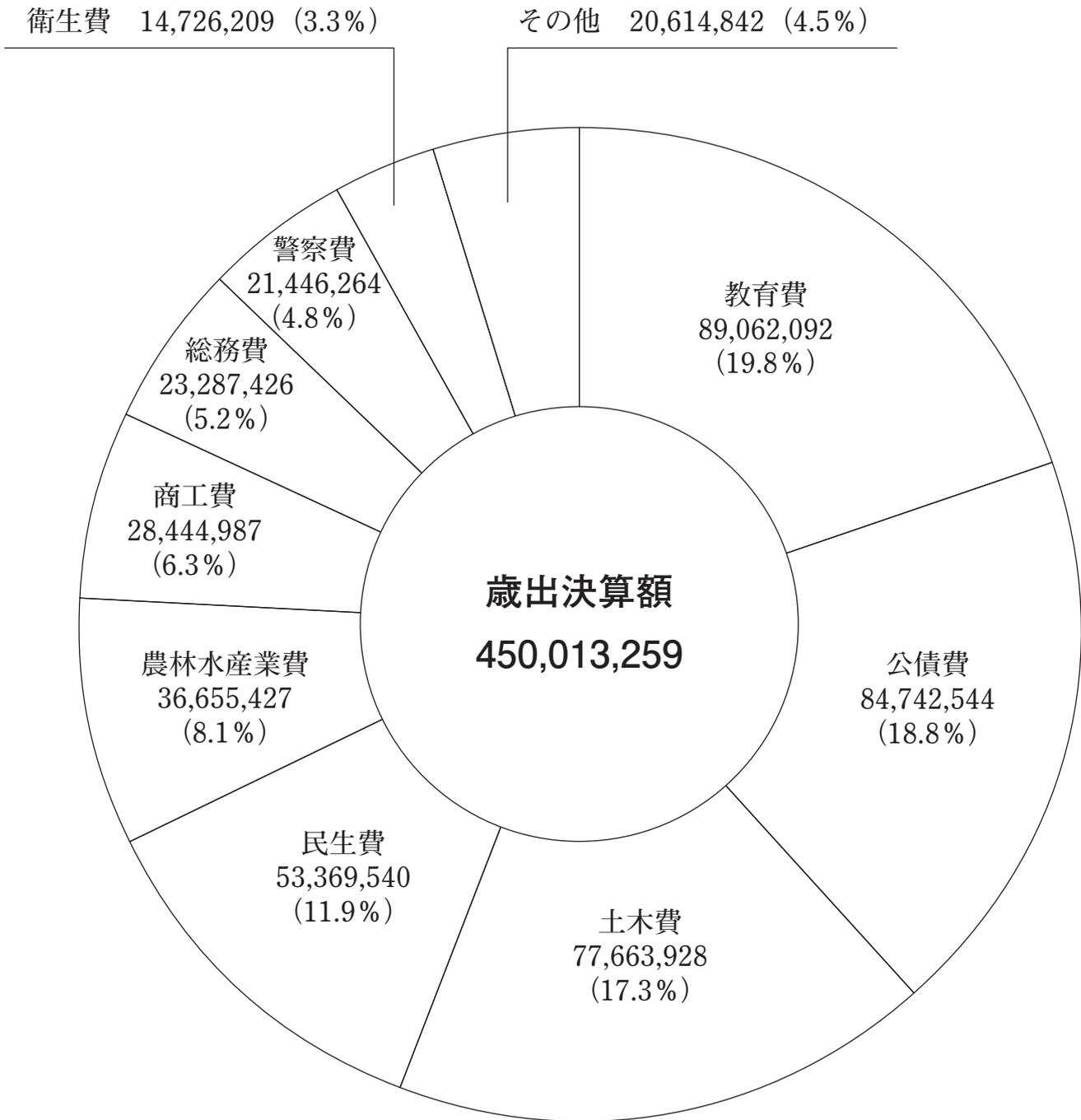
目的別決算

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	941,286	0.2	977,966	0.2	△ 36,680	96.2
総 務 費	23,287,426	5.2	28,991,883	6.3	△ 5,704,457	80.3
民 生 費	53,369,540	11.9	53,016,950	11.5	352,590	100.7
衛 生 費	14,726,209	3.3	15,945,152	3.5	△ 1,218,943	92.4
労 働 費	1,588,086	0.3	2,875,755	0.6	△ 1,287,669	55.2
農林水産業費	36,655,427	8.1	36,246,871	7.9	408,556	101.1
商 工 費	28,444,987	6.3	30,300,661	6.6	△ 1,855,674	93.9
土 木 費	77,663,928	17.3	75,330,791	16.3	2,333,137	103.1
警 察 費	21,446,264	4.8	21,905,116	4.7	△ 458,852	97.9
教 育 費	89,062,092	19.8	90,160,975	19.5	△ 1,098,883	98.8
災 害 復 旧 費	1,027,777	0.2	942,225	0.2	85,552	109.1
公 債 費	84,742,544	18.8	85,507,960	18.5	△ 765,416	99.1
利子割交付金	180,423	0.0	176,901	0.1	3,522	102.0
配当割交付金	328,628	0.1	546,876	0.1	△ 218,248	60.1
株式等譲渡 所得割交付金	191,957	0.0	503,770	0.1	△ 311,813	38.1
地方消費税交付金	15,118,603	3.4	16,860,188	3.7	△ 1,741,585	89.7
ゴルフ場 利用税交付金	538,162	0.1	548,071	0.1	△ 9,909	98.2
自動車取得税 交 付 金	699,920	0.2	623,256	0.1	76,664	112.3
計	450,013,259	100.0	461,461,367	100.0	△11,448,108	97.5

普通会計目的別歳出決算額構成図 (単位：千円)



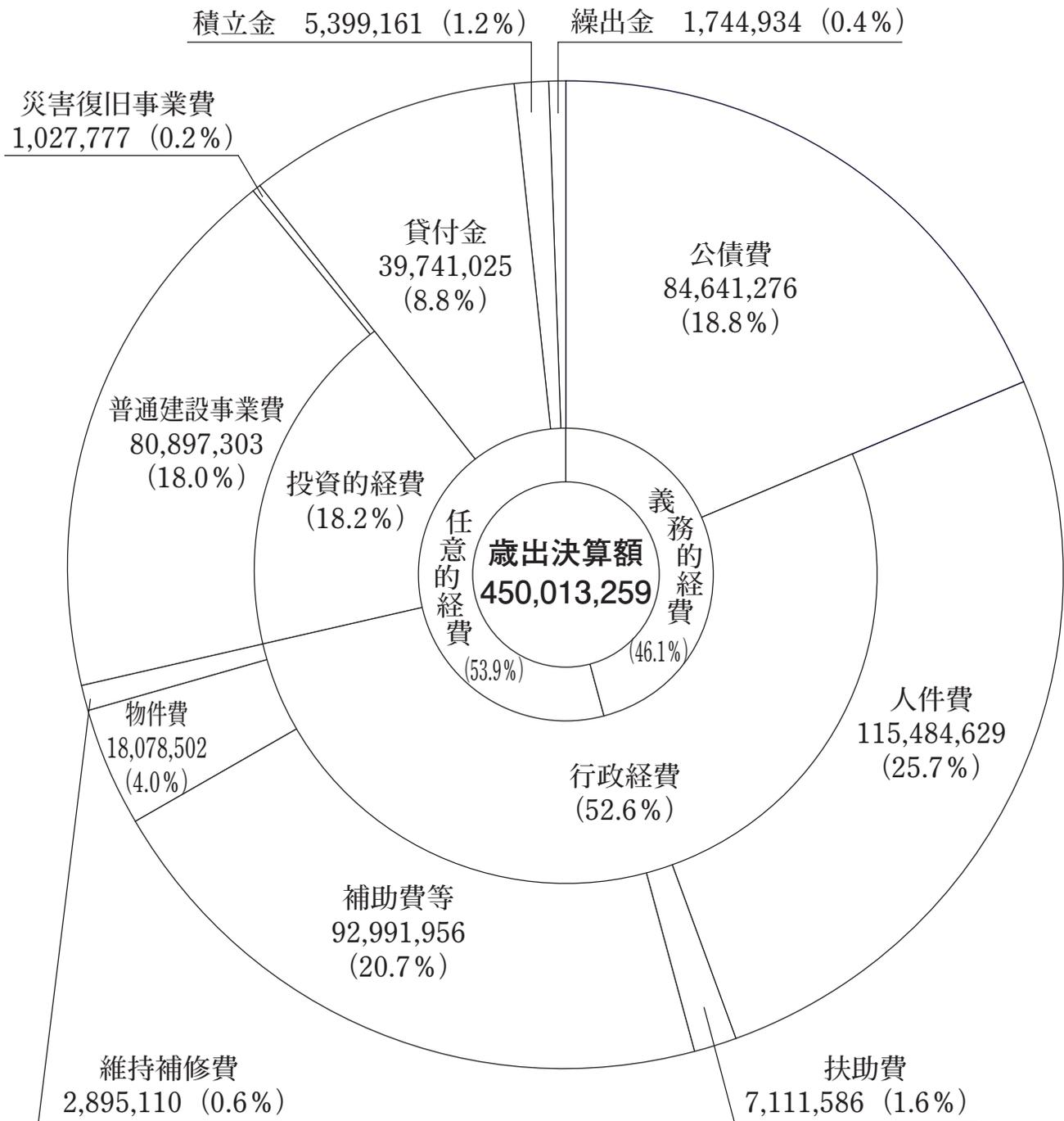
性質別決算

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

年度 科目	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	236,561,783	52.6	233,614,880	50.6	2,946,903	101.3
(1)人件費	115,484,629	25.7	117,050,659	25.4	△ 1,566,030	98.7
(2)物件費	18,078,502	4.0	19,446,866	4.2	△ 1,368,364	93.0
(3)維持補修費	2,895,110	0.6	3,094,866	0.7	△ 199,756	93.5
(4)扶助費	7,111,586	1.6	7,027,451	1.5	84,135	101.2
(5)補助費等	92,991,956	20.7	86,995,038	18.8	5,996,918	106.9
2 投資的経費	81,925,080	18.2	86,411,273	18.7	△ 4,486,193	94.8
(1)普通建設 事業費	80,897,303	18.0	85,469,048	18.5	△ 4,571,745	94.7
補助事業費	53,605,287	11.9	55,322,217	12.0	△ 1,716,930	96.9
単独事業費	17,070,285	3.8	20,089,193	4.3	△ 3,018,908	85.0
国直轄事業 負担金	9,508,314	2.1	8,098,282	1.8	1,410,032	117.4
受託事業費	713,417	0.2	1,959,356	0.4	△ 1,245,939	36.4
(2)災害復旧 事業費	1,027,777	0.2	942,225	0.2	85,552	109.1
3 公債費	84,641,276	18.8	85,413,592	18.5	△ 772,316	99.1
4 積立金	5,399,161	1.2	10,540,364	2.3	△ 5,141,203	51.2
5 投資及び 出資金						
6 貸付金	39,741,025	8.8	43,752,412	9.5	△ 4,011,387	90.8
7 繰出金	1,744,934	0.4	1,728,846	0.4	16,088	100.9
計	450,013,259	100.0	461,461,367	100.0	△11,448,108	97.5

普通會計性質別歳出決算額構成図 (単位：千円)



平成29年度補正予算の状況

1 6月補正予算の概要

本年度の当初予算は、年間総合予算として編成したため、6月補正予算は、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計で16億7,206万円となり、当初予算と合わせると、4,621億315万円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

一 般 会 計

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容	
総 合 政 策 部	2,126	中央日本4県合同移住促進セミナー開催費	2,126
防 災 局	3,048	防災基本条例検討費	559
		消防団加入促進事業費	2,489
福 祉 保 健 部	43,438	子宮頸がん検診車整備事業費	43,438
森 林 環 境 部	4,747	森林所有者情報活用推進事業費補助金	4,747
産 業 労 働 部	108,552	商工会館等建設費補助金	25,906
		産業集積促進助成金	41,646
		雇用創出奨励金	21,000
		プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業費	20,000
農 政 部	257,241	中山間地農業活性化推進事業費	2,500
		企業参入型野菜産地強化事業費補助金	221,500
		富士湧水の里水族館改修事業費	33,241
教 育 委 員 会	760,439	都留興譲館高等学校建設事業費	204,098
		ICT活用学力向上実証研究事業費	2,494
		スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業費	8,122
		入院児童生徒教育体制強化事業費	1,830
		子どもの貧困実態調査事業費	3,597
		学校食育指導実践研究事業費	4,255
		韮崎射撃場汚染土壌除去事業費	536,043
警 察 本 部	490,783	韮崎警察署建設事業費	490,783

2 9月補正予算の概要

9月補正予算は、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計で70億4,690万円となり、特別会計は、流域下水道事業特別会計で4億1,909万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一 般 会 計

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容
総 合 政 策 部	51,428	総合球技場基本計画策定費 19,890 「リニア環境未来都市」整備事業費 31,538
県 民 生 活 部	88,020	結婚新生活支援事業費補助金 1,800 ボランティア・NPO活動推進指針策定事業費 545 地域女性活躍推進事業費補助金 730 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター事業費 2,755 富士スバルライン五合目周辺環境整備事業費 82,190
総 務 部	30,888	南都留合同庁舎移転整備事業費 30,888
福 祉 保 健 部	590,267	民間保育士等処遇改善推進事業費 5,172 やまなし子ども・子育て支援条例普及啓発事業費 3,357 児童養護施設等整備費補助金 12,861 地域医療介護総合確保基金積立金(医療) 416,826 地域医療介護総合確保基金事業費(医療) 65,928 東部地域周産期医療施設設備整備事業費補助金 16,725 医療施設防火設備整備事業費補助金 69,398
森 林 環 境 部	48,873	不適正処理産業廃棄物対策費 48,873
産 業 労 働 部	394,166	産業振興方針策定事業費 585 産業集積促進助成金 393,581
観 光 部	10,139	安全登山推進事業費 10,139
農 政 部	666,289	県営土地改良事業費 603,110 農道整備事業費 8,500 農地防災事業費 54,679

担当部局	金額	内 容
県土整備部	5,184,146	国庫補助道路整備費 29,531
		緊急道路整備事業費 1,945,804
		県単独道路整備費 1,774,994
		国庫補助河川改修事業費 6,735
		街路整備費 189,900
		緊急街路整備費 1,179,844
		県営住宅建設事業費 57,338
教育委員会	350,801	峡南地域単位制・総合制高校建設事業費 350,801

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金額	内 容
流域下水道事業特別会計	419,087	流域下水道建設費 419,087

県有財産の状況

県が所有している財産のうち、企業局資産・県道路敷・土地改良財産を除き、平成29年3月31日現在における主な県有財産は次のとおりです。

財産の管理運用に当たっては、常に良好な状態を維持し、条例、規則などにより、その所有する目的に応じ最も効率的に運用するよう万全を期しています。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物 (延面積)			
			木 造	非 木 造	計	
行 政 財 産	本 庁 舎	32,595.75	4.25	61,058.03	61,062.28	
	その他 の行政 機関	警察(消防)施設	221,007.41	1,891.58	102,585.48	104,477.06
		その他の施設	3,094,166.16	6,653.04	238,005.09	244,658.13
	公共 用財 産	高 等 学 校	1,676,190.77	1,068.51	542,069.42	543,137.93
		公 営 住 宅	734,450.88	220.67	507,183.31	507,403.98
		公 園	2,855,649.21	2,827.26	81,445.32	84,272.58
		そ の 他 の 施 設	1,373,529.83	2,270.93	227,454.59	229,725.52
	山 林	1,514,872,836.00				
	計	1,524,860,426.01	14,936.24	1,759,801.24	1,774,737.48	
	普 通 財 産	宅 地	更 地	23,036.71		
貸 付 地			522,198.22	10.73	6,348.23	6,358.96
事務所等建物貸付		58,891.05	29.41	7,947.30	7,976.71	
その他(土地・建物)		270,104.01		5,915.39	5,915.39	
原 野		178.00				
防 備 林		3,944.00				
山 林		67,966,236.00				
廃川・廃道敷地		90,248.19				
計		68,934,836.18	40.14	20,210.92	20,251.06	
合 計		1,593,795,262.19	14,976.38	1,780,012.16	1,794,988.54	

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有 分	行政財産	24,454,091.00
	普通財産	45,870.00
	収	1,411,614.00
計	1,582,839,072.00	25,911,575.00

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	設定面積
地上権	77,341,285.96
地役権	228.57
計	77,341,514.53

(4) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	262,892
計	262,892

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高
山梨県土地開発公社出資金	20,000
一般財団法人地域総合整備財団出捐金	150,000
公益財団法人山梨総合研究所出捐金	200,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出資金	2,000
公益財団法人長田ふるさと財団出捐金	300,000
更生保護法人山梨県更生保護協会出捐金	40,000
公益財団法人やまなし文化学習協会出捐金	15,000
〃やまなみ文化基金出捐金	300,000
〃山梨県青少年協会出捐金	20,000
〃小佐野記念財団出捐金	300,000
〃山梨県国際交流協会出捐金	200,100
一般財団法人地域社会ライフプラン協会出捐金	17,000
〃地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000
公益財団法人都道府県会館出捐金	717,000
地方共同法人地方公共団体金融機構出資金	71,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000
公益社団法人山梨県私学教育振興会出資金	100,000
公立大学法人山梨県立大学出資金	7,152,075
一般財団法人地域活性化センター出捐金	5,000

区	分	平成28年度末現在高
公益財団法人	地震予知総合研究振興会出捐金	5,000
一般財団法人	消防試験研究センター出捐金	1,000
〃	救急振興財団出捐金	26,000
社会福祉法人	山梨県社会福祉事業団出資金	13,300
学校法人	自治医科大学出資金	198,000
公益財団法人	山梨県アイバンク出捐金	5,000
〃	山梨県臓器移植推進財団出捐金	10,000
地方独立行政法人	山梨県立病院機構出資金	243,220
公益財団法人	山梨県生活衛生営業指導センター出捐金	2,000
〃	山梨県健康管理事業団出捐金	100
山梨県恩賜	林保護団体林業振興基金出資金	20,000
公益財団法人	やまなし環境財団出捐金	479,000
〃	産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000
〃	山梨県環境整備事業団出捐金	10,000
〃	山梨県緑化推進機構出捐金	300,000
独立行政法人	農林漁業信用基金出資金	27,460
公益財団法人	やまなし産業支援機構出捐金	879,050
山梨県	信用保証協会出資金	56,720
山梨県	信用保証協会出捐金	2,335,149
独立行政法人	中小企業基盤整備機構出捐金	500
一般財団法人	日本立地センター出捐金	18,000
〃	伝統的工芸品産業振興協会出捐金	6,000
やまなし新事業	応援投資事業有限責任組合出資金	150,000
一般財団法人	山梨県地場産業センター基本財産出捐金	10,000
独立行政法人	高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	3,742
公益財団法人	山梨県農業振興公社出捐金	151,500
〃	山梨県農業振興公社農業後継者育成基金出捐金	300,000
公益社団法人	山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	15,000
〃	山梨県青果物経営安定基金協会出資金	82,700
一般社団法人	日本養鶏協会出資金	4,000
〃	日本草地畜産種子協会出資金	100
〃	家畜改良事業団出資金	4,000
公益社団法人	日本食肉格付協会出資金	3,000
公益財団法人	山梨県子牛育成協会出捐金	10,000
〃	山梨県馬事振興センター出捐金	400
公益社団法人	山梨県畜産協会出資金	87,500
山梨県農業	信用基金協会出資金	497,510
一般財団法人	建設業情報管理センター出捐金	3,910
山梨県	道路公社出資金	612,500
一般財団法人	ダム技術センター出捐金	2,600
〃	河川情報センター出捐金	10,000
公益財団法人	リバーフロント研究所出捐金	2,500
一般財団法人	砂防フロンティア整備推進機構出捐金	5,000
公益財団法人	区画整理促進機構出捐金	10,000
地方共同法人	日本下水道事業団出資金	27,124
公益財団法人	山梨県下水道公社出捐金	37,000
山梨県	住宅供給公社出資金	10,000
一般財団法人	不動産適正取引推進機構出捐金	1,000

区 分	平成28年度末現在高
一般財団法人 高齢者住宅財団出捐金	5,000
公益財団法人 山梨みどり奨学会出捐金	16,000
〃 山梨県体育協会出捐金	200,050
〃 山梨県体育協会スポーツ振興積立資産出捐金	211,357
〃 山梨県体育協会スポーツ傷害見舞金基金出捐金	10,000
〃 山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	450,000
合 計	17,235,167

2 債 権

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	6,430,050
辺 地 振 興 資 金 貸 付 金	77,460
過 疎 地 域 振 興 資 金 貸 付 金	104,580
看 護 職 員 修 学 資 金 貸 付 金	626,391
介 護 福 祉 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	6,950
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	95,300
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	415,210
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	2,482
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	21,039
医 師 修 学 資 金 貸 付 金	2,527,190
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金 貸 付 金	129,562
県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 貸 付 金	4,329,500
若 手 医 師 海 外 留 学 資 金 貸 付 金	26,500
重 度 心 身 障 害 者 医 療 費 貸 付 金	17,141
一般廃棄物最終処分場周辺地域整備事業交付金貸付金	246,654
林 業・木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金	51,090
木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金 貸 付 金	11,500
短 期 事 業 資 金 貸 付 金	1,170,000
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金	3,650,406
県 単 独 中 小 企 業 設 備 貸 与 資 金 貸 付 金	603,073
高 度 化 資 金 貸 付 金	2,904,275
山 梨 み ら い フ ァ ン ド 造 成 資 金 貸 付 金	1,500,000
経 営 安 定 資 金 貸 付 金	1,320,750
地 場 中 小 企 業 等 育 成 資 金 貸 付 金	24,682
新 産 業 開 発 資 金 貸 付 金	7,206

区 分	平成28年度末現在高
環境等対策資金貸付金	5,234
農業改良資金貸付金	4,130
就農支援資金貸付金	28,993
笛吹川地区償還対策資金無利子貸付金	2,203,188
住宅新築資金貸付金	355,717
山梨県道路公社経営支援貸付金	1,067,967
リニアモーターカー新実験線貸付金	13,400,000
山梨県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	8,232
山梨県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金	70,933
山梨県教育奨励資金貸付金	6,628
合 計	43,450,013

3 基 金

区 分	平成28年度末現在額
山 梨 県 財 政 調 整 基 金 (現 金)	23,167,860 千円
山 梨 県 県 債 管 理 基 金 (現 金) (有価証券)	22,667,246 千円
	18,271,145 千円
山 梨 県 災 害 救 助 基 金 (現 金)	514,444 千円
山 梨 県 土 地 開 発 基 金 (土 地) (現 金) (建 物)	2,312,478 千円
	426,414.31 m ²
	320.25 m ²
山 梨 県 自 然 保 護 基 金 (現 金) (土 地)	124,460 千円
	1,190.00 m ²
山 梨 県 美 術 資 料 取 得 基 金 (現 金) (美術資料)	158,971 千円
	1,451,613 千円
山 梨 県 宝 石 美 術 専 門 学 校 教 育 振 興 基 金 (現 金) (有価証券)	231 千円
	63,139 千円
山 梨 県 県 有 林 基 金 (現 金) (有価証券)	4,138 千円
	1,323,987 千円
山 梨 県 文 学 資 料 取 得 基 金 (現 金) (文学資料)	42,425 千円
	208,292 千円
山 梨 県 公 共 施 設 整 備 等 事 業 基 金 (現 金)	24,072,105 千円
山 梨 県 ふ る さ と づ く り 基 金 (有価証券)	1,500,000 千円
山 梨 県 環 境 保 全 基 金 (現 金) (有価証券)	7,706 千円
	800,880 千円

区 分	平成28年度末現在額
山梨県地域福祉基金	(現金) 98,554 千円
	(有価証券) 2,449,683 千円
山梨県中山間地域農村活性化基金	(現金) 66,971 千円
	(有価証券) 1,054,093 千円
山梨県森林整備担い手対策基金	(現金) 4,358 千円
	(有価証券) 1,400,000 千円
山梨県介護保険財政安定化基金	(現金) 931,679 千円
山梨県歴史資料等取得基金	(現金) 375,163 千円
	(歴史資料等) 736,417 千円
山梨県国民健康保険広域化等支援基金	(現金) 2,778,767 千円
山梨県森林整備地域活動支援基金	(現金) 62,823 千円
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金	(現金) 1,412,010 千円
山梨県安心こども基金	(現金) 173,810 千円
山梨県消費者行政活性化基金	(現金) 0 千円
山梨県森林整備加速化・林業再生基金	(現金) 4,942 千円
山梨県森林環境保全基金	(現金) 369 千円
山梨県富士山保全協力金基金	(現金) 0 千円
山梨県農地集積・集約化対策基金	(現金) 197,242 千円
山梨県地域医療介護総合確保基金	(現金) 3,490,565 千円
山梨県国民健康保険財政安定化基金	(現金) 427,955 千円
山梨県大村智人材育成基金	(現金) 1,000,000 千円
	(有価証券) 1,000,000 千円
山梨県ものづくり人材就業支援基金	(現金) 220,419 千円

公営企業の経営状況

電 気 事 業

◆ 事業の概要 平成29年度上期における目標供給電力量は3億593万kWh、供給電力量は2億5,207万kWhで目標の82.4%でした。

営業収益は、19億2,008万円の料金収入がありました。

なお、上期の残高試算表、発電所別供給電力量及び電力料金は第1表及び第2表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表

(平成29年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
53,022,990	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	29,815,834
16,050,195	流 動 資 産	
	固 定 負 債	1,880,531
	流 動 負 債	1,155,731
	繰 上 償 却 額	1,419,194
229,571	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	26,146,146
	剰 余 金	8,025,790
	電 気 事 業 収 益	2,073,536
1,214,006	電 気 事 業 費 用	
70,516,762	計	70,516,762

第 2 表 発 電 所 別 供 給 電 力 量 及 び 電 力 料 金

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

項目 発電所	電 力 量			電力料金 (千円)
	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	供 給 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
早川水系発電所	218,737,000	188,184,586	86.0	
笛吹川水系発電所	82,076,000	60,016,260	73.1	
塩川発電所	3,289,000	2,467,500	75.0	
小水力発電所	1,830,800	1,404,206	76.7	
計	305,932,800	252,072,552	82.4	1,920,081

◆ 平成28年度決算の状況

(ア) 営業関係 早川水系 6 発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所、小水力 5 発電所の 23発電所で、4 億7,106万kWhの電力を供給し、料金収入は36億4,444万円で、経費の節減に努めた結果、純利益は、8 億3,988万円をあげることができました。

なお、発電所別目標供給電力量及び供給電力量は第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成28年度発電所別目標供給電力量及び供給電力量

(単位：kWh・%)

	年 度	早川水系発電所	笛吹川水系発電所	塩川発電所	小水力発電所	合 計
目標供給電力量	28年度	336,525,000	125,913,000	5,564,000	3,274,500	471,276,500
供給電力量	28年度	339,108,049	123,962,570	5,070,300	2,919,998	471,060,917
	27年度	382,669,344	129,971,521	5,810,700	3,127,568	521,579,133
	比 較	88.6	95.4	87.3	93.4	90.3

(イ) 建設改良関係 改良工事として、野呂川発電所細沢取水口外機械設備復旧工事、野呂川発電所細沢取水口土木施設復旧工事等を執行し、保存工事として、野呂川発電所発電機保護継電器盤取替外工事等を執行しました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第 4 表から第 6 表のとおりです。

第4表 平成28年度 山梨県 営電気事業 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	4,274,072,000	0	4,274,072,000	4,165,471,415	△108,600,585	
第2項 財務収益	4,114,423,000	0	4,114,423,000	3,939,613,430	△174,809,570	(うち、仮受消費税及び地方消費税 291,611,900円)
第3項 事業外収益	7,402,000	0	7,402,000	5,797,960	△ 1,604,040	
第4項 特別利益	152,217,000	0	152,217,000	160,751,872	8,534,872	4,637,265円
	30,000	0	30,000	59,308,153	59,278,153	62,490円

支出

区分	予算額				翌年度繰越額			備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計	
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	3,990,065,000	0	0	0	3,990,065,000	2,332,800	4,133,111,800	320,374,600
第2項 財務費用	3,758,198,000	0	0	△141,984,900	3,616,213,100	2,332,800	3,759,259,900	526,360,592
第3項 事業外費用	28,898,000	0	0	0	28,898,000	0	28,898,000	507,341,792
第4項 特別損失	196,259,000	0	0	141,984,900	338,243,900	0	338,243,900	304,158,978
第5項 予備費	1,710,000	0	0	0	1,710,000	0	1,710,000	793
	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	10,195,779
								(うち、繰越税引 勘繰額 55,535,000円)

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				算額		合計	決算額	予算額に 比する増減 額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	繰越額に係る 財源充当額	合計				
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	104,852,000	0	104,852,000	0	0	104,852,000	96,655,460	△ 8,196,540	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 74,892円)	
第2項 長期貸付金償還金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	1,045,773	1,035,773		
第3項 国庫補助金	50,509,000	0	50,509,000	0	0	50,509,000	50,509,285	285		
第4項 他会計補助金	33,333,000	0	33,333,000	0	0	33,333,000	24,100,402	△ 9,232,598		
	21,000,000	0	21,000,000	0	0	21,000,000	21,000,000	0		

支出

区分	予算額				算額		合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続繰越額			合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			継続繰越額
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 小水力発電所建設費	2,189,870,000	0	0	2,189,870,000	425,919,600	162,000,000	2,777,789,600	798,747,331	704,960,944	324,373,486	1,029,334,430	949,707,839	（うち、繰越額が 162,000,000円）
第2項 水力発電設備改良費	509,680,000	0	0	509,680,000	422,031,600	162,000,000	931,711,600	5,561,189	590,814,000	0	590,814,000	335,336,411	（うち、繰越額 162,000,000円）
第3項 業務設備改良費	993,535,000	0	0	993,535,000	0	0	1,155,535,000	325,988,044	47,606,400	324,373,486	371,979,886	457,567,070	（うち、繰越額 24,373,065円）
第4項 事業外設備改良費	12,107,000	0	0	12,107,000	3,888,000	0	15,995,000	7,308,000	0	0	0	8,687,000	（うち、繰越額 490,000円）
第5項 水力発電地点等開発調査費	228,980,000	0	0	228,980,000	0	0	228,980,000	164,210,800	21,600,000	0	21,600,000	43,169,200	（うち、繰越額 12,161,400円）
第6項 水力発電設備改良調査費	140,400,000	0	0	140,400,000	0	0	140,400,000	13,515,923	44,940,544	0	44,940,544	81,943,533	（うち、繰越額 1,001,170円）
第7項 企業債償還金	32,400,000	0	0	32,400,000	0	0	32,400,000	9,396,000	0	0	0	23,004,000	（うち、繰越額 680,000円）
第8項 繰出金	172,768,000	0	0	172,768,000	0	0	172,768,000	172,767,375	0	0	0	625	
	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額702,091,871円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,514,813円、減債積立金172,767,375円、建設改良積立金13,559,493円、中小水力発電開発改良積立金184,654,178円、地域文化振興・環境保全積立金211,360,397円及び過年度分損益勘定留保資金81,235,615円で補填した。

第 5 表

平成28年度山梨県営電気事業損益計算書
(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営業費用	職員給与費	1,009,857,010	営業収益	電力料	3,644,443,921
	修繕費	373,457,524		その他	3,558,319
	減価償却費	738,654,208			
	その他	760,241,522			
	計	2,882,210,264		計	3,648,002,240
営業利益		765,791,976			
財務費用	支払利息	28,897,207	財務収益	受取利息	5,797,960
事業外費用	事業外固定資産管理費	117,058,616	事業外収益	電力料	54,840,590
	雑損失	426,779		長期前受金戻入	81,517,094
				その他	19,756,903
	計	117,485,395		計	156,114,587
経常利益		781,321,921			
特別損失	固定資産売却損	25,306	特別利益	固定資産売却益	781,141
	過年度損益修正損	665,644		過年度損益修正益	58,464,522
	計	690,950		計	59,245,663
当年度純利益		839,876,634			
前年度繰越利益剰余金		0			
その他未処分利益剰余金変動額		482,341,443			
当年度未処分利益剰余金		1,322,218,077			

第 6 表

平成28年度山梨県営電気事業貸借対照表

(平成29年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	22,645,118,176	固 定 負 債	1,880,530,628
水 力 発 電 設 備	14,294,314,347	企 業 債	737,741,960
送 電 設 備	7,415,054	リ ー ス 債 務	628,000
業 務 設 備	106,490,532	引 当 金	1,042,160,668
事 業 外 固 定 資 産	1,843,046,616	そ の 他 固 定 負 債	100,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	6,393,851,627	流 動 負 債	1,538,553,593
流 動 資 産	16,135,525,692	企 業 債	170,966,987
現 金 預 金	15,382,411,797	リ ー ス 債 務	1,884,000
未 収 金	329,289,573	未 払 金	404,956,417
貯 蔵 品	19,759,371	未 払 費 用	1,227,782
短 期 貸 付 金	55,514,336	前 受 金	14,018,400
前 払 費 用	88,761	引 当 金	944,795,359
前 払 金	348,456,000	そ の 他 流 動 負 債	704,648
そ の 他 流 動 資 産	5,854	繰 延 収 益	1,189,623,216
		長 期 前 受 金	1,419,194,411
		収 益 化 累 計 額	△ 229,571,195
		負 債 合 計	4,608,707,437
		資 本 の 部	
		資 本 金	26,146,146,096
		剰 余 金	8,025,790,335
		資 本 剰 余 金	187,870
		利 益 剰 余 金	8,025,602,465
		資 本 合 計	34,171,936,431
資 産 合 計	38,780,643,868	負 債 ・ 資 本 合 計	38,780,643,868

温 泉 事 業

◆ 事業の概要 平成29年度上期における給湯量は35万㎡で、温泉供給収益は6,225万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表
(平成29年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,063,054	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	906,791
464,685	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	17,671
	繰 上 償 却 収 益	149,322
21,693	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,122,734
	剰 余 金	317,552
	温 泉 事 業 収 益	62,444
27,482	温 泉 事 業 費 用	
2,576,914	計	2,576,914

◆ 平成28年度決算の状況

(ア) 営業関係 県営石和温泉は、源泉の保護と温泉地振興の両面から6本の源泉を確保し、給湯契約数506口に対し、77万7,411㎡の給湯を行い、1億3,438万円の温泉供給収益がありました。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第2表 平成28年度山梨県営温泉事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 温泉事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	160,554,000	0	160,554,000	168,589,484	8,035,484	(うち、仮受消費税及び地方消費税 10,748,966円)
第2項 営業外収益	151,970,000	0	151,970,000	145,302,172	△ 6,667,828	
第3項 特別利益	8,574,000	0	8,574,000	23,265,580	14,691,580	(うち、仮受消費税及び地方消費税61,700円 消費税及び地方消費税引金4,024,100円)
	10,000	0	10,000	21,732	11,732	

支出

区分	予算額						翌年度繰越額		備考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規 定による支出額に支 出	地方公営企業法第26 条第2項の規 定による繰 越額	合計	合計		
第1款 温泉事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 営業費用	176,156,000	1,588,000	0	0	177,744,000	1,874,526	241,661,526	4,244,400	72,377,747	(うち、仮受消費税 118,628,000円)
第2項 営業外費用	168,691,000	1,588,000	0	0	170,279,000	1,874,526	234,196,526	4,244,400	64,986,538	(うち、仮受消費税 188,130円)
第3項 特別損失	6,131,000	0	0	0	6,131,000	0	6,131,000	0	6,127,669	
第4項 予備費	334,000	0	0	0	334,000	0	334,000	0	283,540	
	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額						決算額	予算比額の増減	備考
	予		算		額				
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越額に係る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	7,120	(うち、仮受消費税及び地方消費税 740円)	
	10,000	0	10,000	0	0	10,000	7,120		

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			備考
	予		算		額		決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計	
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額	連続繰越額				
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 温泉事業設備改良費	128,865,000	0	128,865,000	66,165,474	192,082,228	387,112,702	282,774,914	52,185,600	52,152,188	(うち、繰越額が 44,946,484円)
	128,865,000	0	128,865,000	66,165,474	192,082,228	387,112,702	282,774,914	52,185,600	52,152,188	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額282,757,794円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,944,108円、建設改良積立金68,397,000円及び過年度分損益勘定留保資金193,416,686円で補填した。

第 3 表

平成28年度山梨県営温泉事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

費用の部			収益の部		
科目		金額	科目		金額
営業費用	職員給与費	40,587,348	営業収益	温泉供給収益	134,384,406
	委託費	3,795,281		その他営業収益	169,300
	動力費	9,801,677			
	減価償却費	32,957,291			
	その他	73,968,341			
	計	161,109,938		計	134,553,706
			営業損失		26,556,232
営業外費用	雑支出	3,331	営業外収益	受取利息	246,079
	計	3,331		長期前受金戻入	8,066,416
				その他	864,285
				計	9,176,780
			経常損失		17,382,783
特別損失	固定資産売却損	27,740	特別利益	過年度損益修正益	21,732
	過年度損益修正損	22,720			
	計	50,460		計	21,732
			当年度純損失		17,411,511
			その他未処分利益剰余金変動額		68,397,000
			当年度未処分利益剰余金		50,985,489

第 4 表

平成28年度山梨県営温泉事業貸借対照表

(平成29年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,156,262,967	固 定 負 債	400,000
土 地	79,472,497	そ の 他 固 定 負 債	400,000
建 物	78,272,699	流 動 負 債	26,518,331
構 築 物	865,830,622	未 払 金	10,713,190
機 械 装 置	93,946,437	未 払 費 用	31,500
備 品	1,923,739	引 当 金	15,651,015
建 設 仮 勘 定	11,073,586	そ の 他 流 動 負 債	122,626
建 設 準 備 勘 定	24,458,263	繰 延 収 益	127,628,820
無 形 固 定 資 産	1,052,464	長 期 前 受 金	149,321,919
投 資 そ の 他 の 資 産	232,660	収 益 化 累 計 額	△ 21,693,099
流 動 資 産	438,570,615	負 債 合 計	154,547,151
現 金 預 金	380,748,699	資 本 の 部	
未 収 金	38,307,494	資 本 金	1,122,734,366
貸 倒 引 当 金	△ 2,294,107	剰 余 金	317,552,065
貯 蔵 品	648,342	利 益 剰 余 金	317,552,065
前 払 費 用	113		
前 払 金	21,160,000		
そ の 他 流 動 資 産	74	資 本 合 計	1,440,286,431
資 産 合 計	1,594,833,582	負 債 ・ 資 本 合 計	1,594,833,582

地域振興事業

◆ **事業の概要** 地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業・レストラン事業）の運営。なお、平成26年4月1日から、指定管理者制度及び利用料金制により、「清里丘の公園・ニホンターフメンテナンス共同企業体」が管理を代行しています。各事業の概要、上期の残高試算表は第1表及び第2表のとおりです。

第 1 表

(ア) 丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業）

所在地	北杜市高根町清里3545-5
施設名称等	1) 丘の公園清里ゴルフコース ゴルフ場 27ホール（パー108）、ゴルフ練習場 18打席 2) アクアリゾート清里 展望風呂、露天風呂、温水プール 3) オートキャンプ場 テントサイト 63区画、ケビン 8棟 4) その他 パターゴルフ場 36ホール、グラウンド・ゴルフ場 16ホール、 テニスコート 3面、レジャーハウス 1棟、つどいの野原 1ヶ所等
営業期間	1) 丘の公園清里ゴルフコース 4月1日～1月3日及び3月1日～3月31日 (休場日 冬期閉鎖期間1月4日～2月28日) 2) アクアリゾート清里 通年営業 (休館日 7月15日～8月31日、3月28日及び祝日を除く毎週火曜日 4月4日、5日、9月26日、27日) 3) オートキャンプ場 4月1日～1月3日、3月1日～3月31日 (休場日 7月15日～8月31日及び祝日を除く毎週火曜日 冬期閉鎖期間1月4日～2月28日) 4) パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、テニスコート、レジャーハウス 4月1日～11月30日及び3月17日～3月31日 (休場日 7月15日～8月31日、3月27日及び祝日を除く毎週火曜日 4月5日、9月27日 冬期閉鎖期間12月1日～3月16日)
駐車場	ゴルフ場 220台

アクアリゾート清里 80台
レジャーハウス 150台

(イ) 丘の公園 (レストラン事業)

所在地	北杜市大泉町西井出8240-1 (まきば公園内)		
施設名称等	まきばレストラン レストラン棟 96席、出店、売店		
営業期間	通年営業 (休館日 7、8月を除く毎月第3火曜日及び1月9日～1月12日 ※12月1日～3月31日は毎週火曜日、祝日の場合は翌日 3月27日を除く)		
駐車場	普通自動車	73台	
	大型車	4台	
	臨時駐車場	100台	

第2表

残高試算表

(平成29年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,232,978	固定資産	
	減価償却累計額	4,869,307
59,370	流動資産	
	固定負債	5,812,516
	流動負債	75,702
	繰延収益	8,139
3,309	収益化累計額	
	資本金	25,000
	資本剰余金	7,456
3,515,546	利益剰余金	
	地域振興事業収益	75,030
61,947	地域振興事業費用	
10,873,150	計	10,873,150

◆ 平成28年度決算の状況

(ア) 営業関係 丘の公園の指定管理者である「清里丘の公園・ニホンターフメンテナンス共同企業体」からの納入金は1億5,000万円であり、営業収益は1億5,000万円となりました。

なお、有料施設利用者は、22万6,181人でした。

(イ) 経理の状況 経理の状況は第3表から第5表のとおりです。

第3表 平成28年度山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 地域振興事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	162,095,000	0	162,095,000	163,157,190	1,062,190	(うち、仮受消費税及び地方消費税 12,000,042円)
第2項 営業外収益	162,000,000	0	162,000,000	162,000,569	569	
第3項 特別利益	85,000	0	85,000	1,156,621	1,071,621	(うち、仮受消費税及び地方消費税 79,490円)
	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営 企業第26 条第2項 の規定に よる繰 上り繰 入額	地方公営 企業第26 条第2項 の規定に よる繰 上り繰 入額	不用額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業第24 条第3項 の規定に よる支 出額	地方公営 企業第26 条第2項 の規定に よる繰 上り繰 入額					
第1款 地域振興事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	163,898,000	0	0	0	0	163,898,000	0	163,898,000	158,295,944	5,602,056	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,376,857円)
第2項 営業外費用	150,321,000	0	0	0	0	150,321,000	0	150,321,000	148,033,973	2,287,027	
第3項 特別損失	12,567,000	0	0	0	0	12,567,000	0	12,567,000	10,261,971	2,305,029	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,384円)
第4項 予備費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000	0	10,000	
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				算額			決算額	予算額の増減に算入	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源	継続費に充てる繰越額	合計	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000		
	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000		

支出

区分	予算額				算額			決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に充てる繰越額	合計				
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 地域振興事業設備改良費	66,510,000	0	0	66,510,000	0	0	65,401,514	0	0	1,108,486	
第2項 他会計借入金償還金	15,000,000	0	0	15,000,000	0	0	14,892,229	0	0	107,771	(注) 基礎建設費
第3項 予備費	50,510,000	0	0	50,510,000	0	0	50,509,285	0	0	715	地方債費 1,103,128円
	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額65,401,514円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,103,128円、過年度分損益勘定留保資金18,919,871円及び当年度分損益勘定留保資金45,378,515円で補填した。

第 4 表

平成28年度山梨県営地域振興事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	賃 借 料	60,417,430	営 業 収 益	丘の公園事業収益	150,000,527
	減 価 償 却 費	67,627,015		計	150,000,527
	そ の 他	18,612,671			
	計	146,657,116			
営 業 利 益		3,343,411			
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	591,852	営 業 外 収 益	雑 収 益	1,077,344
	雑 支 出	70,785		計	1,077,344
	計	662,637			
経 常 利 益		3,758,118			
当 年 度 純 利 益		3,758,118			
前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,519,303,989			
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,515,545,871			

第 5 表

平成28年度山梨県営地域振興事業貸借対照表

(平成29年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,362,437,521	固 定 負 債	5,812,515,737
土 地	5,790,934	他 会 計 借 入 金	5,812,515,737
建 物	710,247,718	流 動 負 債	72,977,438
構 築 物	1,584,378,824	他 会 計 借 入 金	55,514,336
機 械 装 置	51,954,649	未 払 金	3,275,660
備 品	7,788,646	引 当 金	14,187,442
無 形 固 定 資 産	2,276,750	繰 延 収 益	4,830,000
流 動 資 産	44,795,314	長 期 前 受 金	8,138,550
現 金 預 金	43,446,799	収 益 化 累 計 額	△ 3,308,550
未 収 金	77,000	負 債 合 計	5,890,323,175
貯 蔵 品	1,271,515	資 本 の 部	
		資 本 金	25,000,000
		剰 余 金	△3,508,090,340
		資 本 剰 余 金	7,455,531
		利 益 剰 余 金	△3,515,545,871
		資 本 合 計	△3,483,090,340
資 産 合 計	2,407,232,835	負 債 ・ 資 本 合 計	2,407,232,835

健全化判断比率等の状況

健全化判断比率等の状況

- 平成28年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況。
- 実質公債費比率については、県債等残高の計画的な削減により臨時財政対策債を除く元利償還金が減少したことなどから、対前年度比で0.4ポイント低下。
- 将来負担比率については、県債等残高の計画的な削減により地方債残高（臨時財政対策債を除く）が減少した一方で、実質交付税の減少により標準財政規模が縮小したことなどから、対前年度比で0.2ポイント上昇。

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「－」表示

区 分	H28年度	H27年度 (全国順位：良い順)	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	15.5%	15.9% (41位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	202.6%	202.4% (32位)	400%	

- 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・ 財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表 等
- 財政再生基準：国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・ 財政再生計画の策定、外部監査の要求の義務付け、起債の制限 等

公営企業の資金不足比率

資金不足額がないため「－」表示

区 分	H28年度	H27年度	経営健全化基準
電 気 事 業 会 計	－	－	20%
温 泉 事 業 会 計	－	－	
地 域 振 興 事 業 会 計	－	－	
流域下水道事業特別会計	－	－	

- 経営健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・経営健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表等

算定の概要

(※表示単位未満を四捨五入しており積み上げと一致しない場合がある。)

実質赤字比率 = - (△4.52%) ※△は黒字

- ◇ 標準財政規模に対する一般会計等の赤字額の割合
一般会計等とは、一般会計及び特別会計のうち公営企業会計を除いたものを指し、本県の場合、12会計が該当。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H28年度	H27年度
一般会計等の実質赤字額	△ 11,923	△ 14,108
標準財政規模	263,483	264,906

* 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・ 繰上充用額：会計年度経過後にその会計年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額
- ・ 支払繰延額：当該年度に支出義務が発生している債務について当該年度に支出せず、翌年度の予算から支出した額
- ・ 事業繰越額：歳出予算のうち、諸般の事情から、当該年度において支出負担行為をすることができなかったため、当該年度においてはこれを不用額とし、翌年度において新たに歳出予算に計上した額

* 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう地方税や普通交付税などの経常的一般財源の額

連結実質赤字比率 = - (△10.89%) ※△は黒字

- ◇ 標準財政規模に対する公営企業会計を含めた全会計の赤字額の割合
 公営企業会計とは、本県の場合、電気事業会計、温泉事業会計、地域振興事業会計
 (以上「法適」) 及び流域下水道事業特別会計 (「法非適」) の4会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H28年度	H27年度
連結実質赤字額	△ 28,719	△ 30,056
一般会計等の実質赤字額	△ 11,923	△ 14,108
公営事業会計の実質赤字額	-	-
公営企業会計の資金の不足額	△ 16,796	△ 15,948
標準財政規模	263,483	264,906

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額
 → 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

- ・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

$$\text{実質公債費比率} = 15.5\% \quad (\text{前年度}15.9\%)$$

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が負担する当該年度の借金返済額の割合。対象は、全会計のほか、一部事務組合等（本県該当なし）

$$\text{実質公債費比率} \quad (\text{3ヶ年平均}) = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分	H28年度	H27年度	H26年度
地方債の元利償還金	81,218	82,543	82,358
地方債の準元利償還金	7,233	5,718	5,575
満期一括償還地方債の元金償還金相当額	5,367	4,667	4,000
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	1,607	766	954
債務負担行為に基づく支出等	259	285	621
特定財源	3,145	3,217	3,143
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	52,946	52,672	51,225
標準財政規模	263,483	264,906	260,067
(再掲)元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	52,946	52,672	51,225
単年度実質公債費比率	15.37006	15.25288	16.07183

* 債務負担行為に基づく支出等：

PFI事業に係る新庁舎（防災新館）整備費等並びに一時借入金の利子

* 特定財源：中小企業高度化資金貸付金、就農支援資金貸付金など、貸付金の財源として発行した地方債に係る当該貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料、県立病院機構施設整備等資金貸付金の償還に対する機構側の負担金等

将来負担比率 = 202.6% (前年度202.4%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すると見込まれる借金返済額の割合（収入の何年分に相当するかの割合）。対象は、全会計、一部事務組合等（本県該当なし）及び地方三公社・第三セクター等。

※地方三公社・第三セクター等とは、本県の場合、道路公社、土地開発公社、住宅供給公社、環境整備事業団、農業振興公社、信用保証協会、産業支援機構、公立大学法人山梨県立大学及び地方独立行政法人山梨県立病院機構の9法人

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分		H28年度	H27年度
分 子	将来負担額	1,160,633	1,166,218
	一般会計等の地方債現在高	1,014,044	1,018,217
	うち臨時財政対策債の残高	375,881	369,010
	うち臨時財政対策債以外の地方債残高	638,163	649,207
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,631	2,869
	一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額	16,602	8,914
	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	111,511	113,606
	設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額	15,845	22,612
	連結実質赤字額	—	—
	(減算) 充当可能基金額	105,161	102,669
	(減算) 特定財源見込額	25,580	26,039
	(減算) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	603,267	607,802
	うち臨時財政対策債の地方債残高に係る算入見込額	357,594	355,961
	計	426,625	429,708
分 母	標準財政規模	263,483	264,906
	(減算) 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	52,946	52,672
	計	210,537	212,234

* 一般会計等の地方債現在高：

普通会計における県債残高に国からの母子父子寡婦福祉資金貸付金の残高を加えた額と一致（母子父子寡婦福祉資金貸付金は、国庫補助金に相当するものとして普通会計では計上されない。また、その残高は、特定財源見込額で控除）

* 債務負担行為に基づく支出予定額：

PFI事業に係る新庁舎（防災新館）整備費

* 一般会計等以外の会計の地方債に充てる一般会計等からの負担等見込額：

公営企業会計の元金償還額に対する一般会計等からの繰出金の見込額

* 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額：

算定年度の末日における地方公共団体の職員の全員が同日において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等において負担が見込まれるもの

* 設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額：

道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人の負債額並びにその他の設立法人等の損失補償付債務額のうち、総務省令の規定により算定した額

【負担見込額内訳】

（単位：百万円）

法人名	H28年度	H27年度
道路公社	0	0
土地開発公社	7,094	7,356
環境整備事業団	364	380
林業公社	0 ※H28末で廃止	5,932
農業振興公社	135	135
住宅供給公社	8,233	8,746
信用保証協会	19	63
産業支援機構	0	0
公立大学法人 山梨県立大学	0	0
地方独立行政法人 山梨県立病院機構	0	0
計	15,845	22,612

* 充当可能基金額：

災害救助基金、財政安定化基金（後期高齢者医療制度及び介護保険制度、国民健康保険）以外の基金（本県の場合、24基金）について、当該基金を廃

止するものと仮定した場合に国等へ返還することとならない現金・預金、債券等

* 特定財源見込額：

貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料等について、総務省令の規定により算定した額

資金不足比率

電気事業会計	－ (△430.7%)
温泉事業会計	－ (△319.5%)
地域振興事業会計	－ (△ 4.4%)
流域下水道事業特別会計	－ (△ 22.6%)

※△は黒字

◇ 公営企業ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	資金不足額	事業の規模
電気事業会計 (法適用企業)	△ 15,715	3,648
温泉事業会計 (法適用企業)	△ 430	135
地域振興事業会計 (法適用企業)	△ 16	356
流域下水道事業特別会計 (法非適用企業)	△ 636	2,811

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額
→ 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、債券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高)－解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

* 事業の規模：(法適用企業) = 営業収益の額 － 受託工事収益の額

(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 － 受託工事収益に相当する収入の額

- ・指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業である地域振興事業会計には、営業収益の額に指定管理者が収受する利用料金の額を加える。

資 料 編

一 般 会 計 決 算 状 況 調 査

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額 (a)	486,964,750	490,898,965	493,744,854	477,877,141	501,757,584	485,272,619	474,253,708	461,963,981
指数(平成21年度1.00)	1.00	1.01	1.01	0.98	1.03	1.00	0.97	0.95
歳出総額 (b)	478,873,693	476,303,722	479,788,438	467,158,851	488,189,938	475,104,073	468,026,105	455,988,495
指数(平成21年度1.00)	1.00	0.99	1.00	0.98	1.02	0.99	0.98	0.95
歳入歳出差引額(a)-(b)	8,091,057	14,595,243	13,956,416	10,718,290	13,567,646	10,168,546	6,227,603	5,975,486
翌年度へ繰越すべし繰越金	109,853	178,824	192,635	47,154	1,004,947	486,044	148,657	386,480
	5,352,422	9,650,470	6,658,034	5,588,258	7,556,062	6,202,821	2,326,766	3,274,112
	474,257	880,968	3,281,730	994,008	2,566,245	489,106	221,752	85,487
繰越金	5,936,532	10,710,262	10,132,399	6,629,420	11,127,254	7,177,971	2,697,175	3,746,079
実質収支	2,154,525	3,884,981	3,824,017	4,088,870	2,440,392	2,990,575	3,530,428	2,229,407
単年度収支	126,971	1,730,456	△ 60,964	264,853	△ 1,648,478	550,183	539,853	△ 1,301,021
積立金	1,017,903	7,512,245	5,309,453	1,211,276	4,334,987	14,975	28,380	12,570
繰上償還金		4,336,228	266,732					
積立金取り崩し額								3,000,000
実質単年度収支	1,144,874	13,578,929	5,515,221	1,476,129	2,686,509	565,158	568,233	△ 4,288,451

一般会計目的別歳出決算額の状況

総務費

(単位：千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
総務管理費	10,784,421	35.6	10,772,457	35.5	11,964	100.1
企画費	12,554,556	41.5	12,340,377	40.6	214,179	101.7
徴税費	3,544,939	11.7	3,479,614	11.4	65,325	101.9
市町村振興費	1,095,612	3.6	1,539,439	5.1	△ 443,827	71.2
選挙費	483,939	1.6	252,809	0.8	231,130	191.4
防災費	1,192,329	3.9	1,106,997	3.6	85,332	107.7
統計調査費	317,145	1.1	602,871	2.0	△ 285,726	52.6
人事委員会費	124,537	0.4	120,012	0.4	4,525	103.8
監査委員費	167,912	0.6	168,036	0.6	△ 124	99.9
計	30,265,390	100.0	30,382,612	100.0	△ 117,222	99.6

民生費

(単位：千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社会福祉費	40,215,185	76.7	40,032,116	76.9	183,069	100.5
児童福祉費	11,096,983	21.2	11,035,631	21.2	61,352	100.6
生活保護費	1,028,732	2.0	964,804	1.8	63,928	106.6
災害救助費	55,969	0.1	29,753	0.1	26,216	188.1
計	52,396,869	100.0	52,062,304	100.0	334,565	100.6

衛生費

(単位：千円)

年度 科目	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
公衆衛生費	4,025,643	25.6	4,022,050	23.8	3,593	100.1
環境衛生費	2,342,612	14.9	2,767,372	16.3	△ 424,760	84.7
保健所費	930,774	5.9	1,064,627	6.3	△ 133,853	87.4
医薬費	8,439,405	53.6	9,062,240	53.6	△ 622,835	93.1
計	15,738,434	100.0	16,916,289	100.0	△ 1,177,855	93.0

労働費

(単位：千円)

年度 科目	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
労政費	100,772	6.3	119,599	4.3	△ 18,827	84.3
職業訓練費	1,093,233	68.6	1,221,835	43.7	△ 128,602	89.5
労働力対策費	319,705	20.1	1,371,144	49.1	△ 1,051,439	23.3
労働委員会費	78,860	5.0	80,874	2.9	△ 2,014	97.5
計	1,592,570	100.0	2,793,452	100.0	△ 1,200,882	57.0

農林水産業費

(単位：千円)

年度 科目	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農業水産業費	5,114,605	15.6	10,648,495	33.1	△ 5,533,890	48.0
畜産業費	1,074,400	3.3	1,093,761	3.4	△ 19,361	98.2
農地費	9,340,919	28.6	8,697,240	27.1	643,679	107.4
林業費	17,176,821	52.5	11,694,884	36.4	5,481,937	146.9
計	32,706,745	100.0	32,134,380	100.0	572,365	101.8

商工費

(単位：千円)

年度 科目	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
商工費	24,917,561	96.5	26,897,615	94.5	△ 1,980,054	92.6
観光費	902,372	3.5	1,554,877	5.5	△ 652,505	58.0
計	25,819,933	100.0	28,452,492	100.0	△ 2,632,559	90.7

土 木 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
土 木 管 理 費	3,282,358	4.7	3,068,367	4.6	213,991	107.0
道 路 橋 り ょ う 費	38,021,512	54.4	38,485,195	57.0	△ 463,683	98.8
河 川 砂 防 費	11,441,560	16.4	9,613,912	14.2	1,827,648	119.0
都 市 計 画 費	7,801,736	11.1	7,633,450	11.3	168,286	102.2
住 宅 費	9,380,516	13.4	8,719,792	12.9	660,724	107.6
計	69,927,682	100.0	67,520,716	100.0	2,406,966	103.6

警 察 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
警 察 管 理 費	19,608,448	90.8	20,008,187	90.7	△ 399,739	98.0
警 察 活 動 費	1,998,321	9.2	2,049,184	9.3	△ 50,863	97.5
計	21,606,769	100.0	22,057,371	100.0	△ 450,602	98.0

教育費

(単位：千円)

年度 科目	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
教育総務費	13,319,732	15.1	13,396,920	15.0	△ 77,188	99.4
小学校費	25,743,837	29.2	26,243,426	29.4	△ 499,589	98.1
中学校費	15,476,454	17.5	15,872,377	17.8	△ 395,923	97.5
高等学校費	16,874,175	19.1	17,585,235	19.7	△ 711,060	96.0
特別支援学校費	7,406,324	8.4	7,038,517	7.9	367,807	105.2
社会教育費	2,148,051	2.4	2,285,979	2.6	△ 137,928	94.0
保健体育費	1,203,642	1.4	804,691	0.9	398,951	149.6
大学費	1,113,449	1.3	992,536	1.1	120,913	112.2
私学振興費	4,983,706	5.6	4,964,449	5.6	19,257	100.4
計	88,269,370	100.0	89,184,130	100.0	△ 914,760	99.0

災害復旧費

(単位：千円)

年度 科目	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農林水産施設 災害復旧費	150,179	14.7	156,796	16.7	△ 6,617	95.8
土木施設 災害復旧費	869,787	85.3	779,970	83.3	89,817	111.5
計	1,019,966	100.0	936,766	100.0	83,200	108.9

一般会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成28年度(A)		平成27年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	245,238,957	207,355,677	242,974,377	211,196,172	2,264,580	△ 3,840,495
(1) 人件費	114,904,301	98,706,245	116,509,593	100,137,212	△ 1,605,292	△ 1,430,967
(2) 物件費	18,107,840	14,770,299	19,483,952	15,359,211	△ 1,376,112	△ 588,912
(3) 維持補修費	2,443,664	1,940,806	2,649,006	2,066,642	△ 205,342	△ 125,836
(4) 扶助費	7,106,081	3,716,950	7,021,061	3,543,209	85,020	173,741
(5) 補助費等	102,677,071	88,221,377	97,310,765	90,089,898	5,366,306	△ 1,868,521
2 投資的経費	81,462,850	8,845,208	85,999,716	14,212,271	△ 4,536,866	△ 5,367,063
(1) 普通建設事業費	80,442,884	8,838,932	85,062,950	14,204,191	△ 4,620,066	△ 5,365,259
補助事業費	53,462,157	2,558,425	55,281,499	4,202,178	△ 1,819,342	△ 1,643,753
単独事業費	16,758,996	5,548,193	19,723,813	9,208,731	△ 2,964,817	△ 3,660,538
国直轄事業金	9,508,314	732,314	8,098,282	793,282	1,410,032	△ 60,968
受託事業費	713,417		1,959,356		△ 1,245,939	
(2) 災害復旧事業費	1,019,966	6,276	936,766	8,080	83,200	△ 1,804
3 公債費	85,557,079	81,281,854	86,310,731	81,879,836	△ 753,652	△ 597,982
4 積立金	5,274,337	3,222,582	10,410,123	7,710,690	△ 5,135,786	△ 4,488,108
5 投資及び出資金						
6 貸付金	18,619,197	1,689,900	19,555,172	1,689,742	△ 935,975	158
7 繰出金	19,836,075	1,656,245	22,775,986	1,685,054	△ 2,939,911	△ 28,809
計	455,988,495	304,051,466	468,026,105	318,373,765	△ 12,037,610	△ 14,322,299

普通会計決算状況調

(単位：千円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額 (a)	499,355,650	499,459,007	499,970,814	485,407,639	511,144,808	491,688,765	477,817,176	465,327,187
指数(平成21年度1.00)	1.00	1.00	1.00	0.97	1.02	0.98	0.96	0.93
歳出総額 (b)	480,970,599	472,744,441	476,765,710	463,996,164	485,845,109	471,614,691	461,461,367	450,013,259
指数(平成21年度1.00)	1.00	0.98	0.99	0.96	1.01	0.98	0.96	0.94
歳入歳出差引額(a)-(b)	18,385,051	26,714,566	23,205,104	21,411,475	25,299,699	20,074,074	16,355,809	15,313,928
翌年度へ繰越す繰越額	109,853	178,824	192,635	47,154	1,004,947	486,044	148,657	386,480
	5,353,923	9,685,958	6,708,322	5,643,747	7,674,082	6,278,838	2,451,450	3,331,446
	476,391	884,559	3,282,681	995,678	2,661,351	490,048	222,142	85,487
	9,792,822	11,195,324	8,076,642	9,157,226	9,743,741	7,771,223	7,882,862	6,907,319
支払繰延額								
計	15,732,989	21,944,665	18,260,280	15,843,805	21,084,121	15,026,153	10,705,111	10,710,732
実質収支	2,652,062	4,769,901	4,944,824	5,567,670	4,215,578	5,047,921	5,650,698	4,603,196
単年度収支	229,188	2,117,839	174,923	622,846	△ 1,352,092	832,343	602,777	△ 1,047,502
積立金	1,017,903	7,512,245	5,309,453	1,211,276	4,334,987	14,975	28,380	12,570
繰上償還金		4,336,228	266,732					
積立金取り崩し額								3,000,000
実質単年度収支	1,247,091	13,966,312	5,751,108	1,834,122	2,982,895	847,318	631,157	△ 4,034,932

普通会計目的別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成28年度(A)		平成27年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
年度						
議費	941,286	941,286	977,966	976,985	△ 36,680	△ 35,699
総務費	23,287,426	19,067,436	28,991,883	24,061,698	△ 5,704,457	△ 4,994,262
民生費	53,369,540	46,470,189	53,016,950	45,794,127	352,590	676,062
衛生費	14,726,209	10,617,436	15,945,152	10,465,579	△ 1,218,943	151,857
労働費	1,588,086	911,058	2,875,755	877,348	△ 1,287,669	33,710
農業費	36,655,427	9,638,557	36,246,871	12,026,975	408,556	△ 2,388,418
商工費	28,444,987	6,451,234	30,300,661	6,610,943	△ 1,855,674	△ 159,709
土木費	77,663,928	11,616,767	75,330,791	15,348,640	2,333,137	△ 3,731,873
警察費	21,446,264	19,562,476	21,905,116	19,846,622	△ 458,852	△ 284,146
教育費	89,062,092	69,175,716	90,160,975	70,736,326	△ 1,098,883	△ 1,560,610
災害復旧費	1,027,777	7,806	942,225	8,754	85,552	△ 948
公債費	84,742,544	81,445,736	85,507,960	81,983,018	△ 765,416	△ 537,282
利息交付金	180,423	180,423	176,901	176,901	3,522	3,522
配当交付金	328,628	328,628	546,876	546,876	△ 218,248	△ 218,248
株式等譲渡所得交付金	191,957	191,957	503,770	503,770	△ 311,813	△ 311,813
地方消費税交付金	15,118,603	15,118,603	16,860,188	16,860,188	△ 1,741,585	△ 1,741,585
ゴルフ場利用税交付金	538,162	538,162	548,071	548,071	△ 9,909	△ 9,909
自動車取得税交付金	699,920	699,920	623,256	623,256	76,664	76,664
計	450,013,259	292,963,390	461,461,367	307,996,077	△ 11,448,108	△ 15,032,687

普通会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成28年度(A)		平成27年度(B)		増減(A)－(B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	236,561,783	196,094,865	233,614,880	200,465,277	2,946,903	△ 4,370,412
(1) 人件費	115,484,629	99,238,496	117,050,659	100,644,664	△ 1,566,030	△ 1,406,168
(2) 物件費	18,078,502	14,677,241	19,446,866	15,267,442	△ 1,368,364	△ 590,201
(3) 維持補修費	2,895,110	1,940,806	3,094,866	2,066,642	△ 199,756	△ 125,836
(4) 扶助費	7,111,586	3,722,455	7,027,451	3,549,599	84,135	172,856
(5) 補助費等	92,991,956	76,515,867	86,995,038	78,936,930	5,996,918	△ 2,421,063
2 投資的経費	81,925,080	8,898,498	86,411,273	14,532,364	△ 4,486,193	△ 5,633,866
(1) 普通建設事業費	80,897,303	8,890,692	85,469,048	14,523,610	△ 4,571,745	△ 5,632,918
補助事業費	53,605,287	2,564,807	55,322,217	4,319,192	△ 1,716,930	△ 1,754,385
単独事業費	17,070,285	5,593,571	20,089,193	9,411,136	△ 3,018,908	△ 3,817,565
国直轄事業基金	9,508,314	732,314	8,098,282	793,282	1,410,032	△ 60,968
受託事業費	713,417		1,959,356		△ 1,245,939	
(2) 災害復旧事業費	1,027,777	7,806	942,225	8,754	85,552	△ 948
3 公債費	84,641,276	81,344,752	85,413,592	81,889,086	△ 772,316	△ 544,334
4 積立金	5,399,161	3,222,582	10,540,364	7,710,690	△ 5,141,203	△ 4,488,108
5 投資及び出資金	39,741,025	1,689,900	43,752,412	1,689,742	△ 4,011,387	158
6 貸付金	1,744,934	1,712,793	1,728,846	1,708,918	16,088	3,875
7 繰上計	450,013,259	292,963,390	461,461,367	307,996,077	△ 11,448,108	△ 15,032,687

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共

団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料

は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許証交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別（款別）に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費（人件費、物件費、扶助費など）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（公債費、積立金、出資金など）に分類しています。